

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年3月28日

【事業年度】 第87期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 上 川 恒 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 上 川 恒 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	1,237,758	1,260,430	1,375,410	1,612,423	1,600,129
経常利益 (百万円)	46,954	57,799	39,392	59,301	70,913
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	30,528	39,346	30,266	37,464	56,154
包括利益 (百万円)	3,728	76,009	56,389	109,009	117,177
純資産額 (百万円)	751,745	822,449	873,909	977,375	1,091,382
総資産額 (百万円)	1,442,958	1,581,524	1,741,214	1,997,069	2,090,447
1株当たり純資産額 (円)	8,536.55	9,341.13	9,913.67	11,095.78	12,293.22
1株当たり当期純利益 (円)	348.96	449.75	345.96	428.24	641.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	51.7	49.8	48.6	51.9
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	3.6	4.1	5.5
株価収益率 (倍)			-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,863	96,522	3,505	110,253	16,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,051	14,654	48,510	34,593	43,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,054	2,200	4,201	7,725	15,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	179,587	267,030	215,568	286,919	250,113
従業員数 (人)	13,171	13,212	13,278	13,507	13,598
[外、平均臨時雇用人員]	[2,140]	[2,122]	[2,162]	[2,119]	[2,205]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
2 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	971,069	989,054	1,042,820	1,251,147	1,202,199
経常利益 (百万円)	42,985	45,485	27,394	45,112	51,201
当期純利益 (百万円)	30,474	32,428	24,824	29,275	45,819
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	635,007	683,381	707,206	786,780	866,085
総資産額 (百万円)	1,232,269	1,335,794	1,461,811	1,691,334	1,732,385
1株当たり純資産額 (円)	6,897.25	7,422.67	7,681.45	8,545.75	9,346.23
1株当たり配当額 (円)	60	60	60	60	70
1株当たり当期純利益 (円)	331.00	352.22	269.63	317.98	497.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	51.2	48.4	46.5	50.0
自己資本利益率 (%)	4.8	4.9	3.6	3.9	5.5
株価収益率 (倍)			-	-	-
配当性向 (%)	18.1	17.0	22.3	18.9	14.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,741 [301]	7,757 [366]	7,751 [337]	7,786 [276]	7,804 [254]
株主総利回り (比較指標：) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
2 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場株式のため記載していない。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、1610年(慶長15年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、1899年(明治32年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後1909年(明治42年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、1937年(昭和12年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

1937年 9月	株式会社竹中工務店を設立
1938年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併 当社東京支店(1982年 3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
1941年 6月	海外土木興業株式会社を設立
1945年 7月	当社広島支店を開設
1946年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
1947年 2月	当社東北支店を開設
1948年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
1951年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
1958年 1月	当社北海道支店を開設
1967年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
1969年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
1973年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
1984年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称
1996年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
2001年 3月	事業目的を変更・追加
2001年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
2004年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
2010年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社17社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、P.T.TAKENAKA INDONESIAなどが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

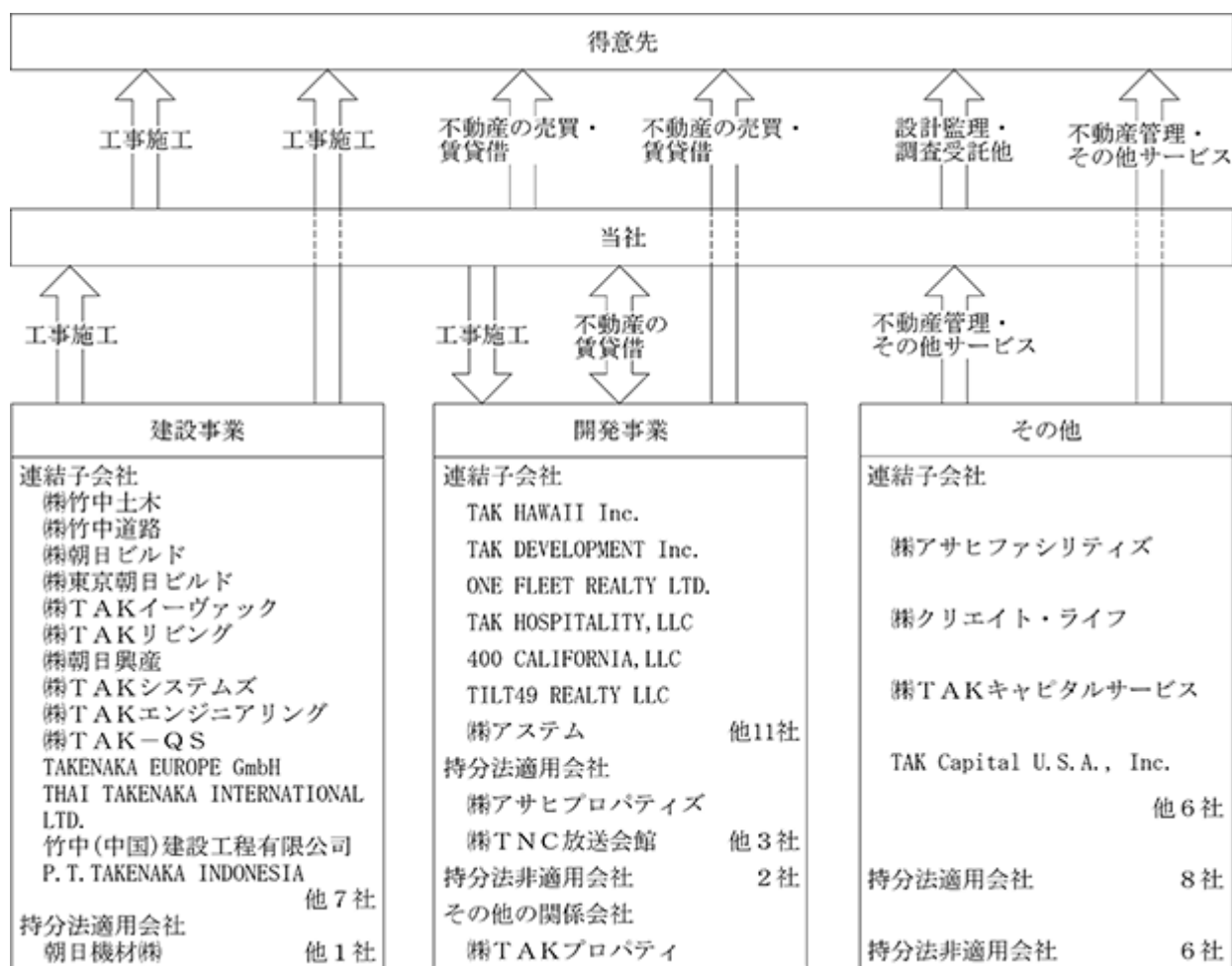
(開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業等を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY,LLC、400 CALIFORNIA,LLC、TILT49 REALTY LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

(その他)

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4		当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100	1	8		当社より設計業務の 一部を受託してい る。
㈱TAKエンジニア リング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		8		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8		1	当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100	1	8		当社より積算業務を 受託している。
㈱DTプレコン	茨城県 常陸大宮市	100	建設事業	51		6		当社より工事の一部 を受注している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8	1	2		
PT.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	4		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 16,000	建設事業	100	1	3		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	3		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 90,000	建設事業	100	2	2		
TAKENAKA INDIA PRIVARE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 1,500,000	建設事業	100 (100)	1	3		
TAKENAKA VIETNAM CO.,LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	千ドン 390,729,000	建設事業	99.0 (99.0)	1	3		
TAKENAKA SINGAPORE PTE. LTD(注)4	Singapore	千SGドル 50,000	建設事業	100	1	2		
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0		3		当社に工事の発注を している。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	1		当社に工事の発注を している。
㈱TAKホスピタリ ティ京都	京都市 下京区	100	開発事業	100	2	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	5		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業	100 (100)				
AMTAD LLC(注)5	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC (注)5	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
TAK REALTY UK LTD(注)4	London U.K.	千ポンド 90,500	開発事業	100 (33.7)	2	3		
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 89,866	開発事業	100 (100)	2	3		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A	千USドル 6	開発事業	100	2	3			
TAK HOSPITALITY, LLC(注)4,5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)					
TAK CALIFORNIA, Inc.	San Francisco U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	3			
TAK REALTY SF, LLC(注)4,5	San Francisco U.S.A		開発事業	100 (100)					
400 CALIFORNIA, LLC(注)4,5	San Francisco U.S.A		開発事業	90 (90)					
TAK SEATTLE, Inc.	Seattle U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	3			
TILT49 REALTY LLC(注)4,5	Seattle U.S.A		開発事業	100 (100)					
NEUES ATRIUM PROPERTY GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 1,000	開発事業	100 (100)		2			
(株)アサヒファシリテイズ	東京都江東区	450	その他	100	1	3		当社より不動産管理及び保険代理業務を受託している。	
(株)クリエイト・ライフ	大阪市中央区	50	その他	100		6		当社より福利厚生業務を受託している。	
(株)TAKキャピタルサービス	大阪市中央区	20	その他	100		4	当社は運転資金を貸付している。	当社より経理事務業務を受託している。	
TAK Capital U.S.A., Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	その他	100	1	4			
Takenaka Construction Engineering U.S.A., Inc.	San Francisco U.S.A	千USドル 2,000	その他	100		2			
その他5社									
(持分法適用の関連会社)									
朝日機材(株)	東京都墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部を受注している。	
(株)アサヒプロパティズ	大阪市北区	120	開発事業	20.0 24.2(当社被所有)	2	4		当社に工事の発注をしている。	
(株)TNC放送会館	福岡市早良区	2,500	開発事業	49.0	1	2		当社に工事の発注をしている。	
その他10社									
(その他の関係会社)									
(株)TAKプロパティ	東京都江東区	1,000	開発事業	45.2 (当社被所有)	5			当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。
4 特定子会社に該当する。
5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及びLLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,789 [923]
開発事業	162 [16]
その他	1,647 [1,266]
合計	13,598 [2,205]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,804	44.4	19.2	10,321,467

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,708 [254]
開発事業	96 []
合計	7,804 [254]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2 出向者を含めた在籍者数は、8,041人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、1946年6月1日に結成され、2024年12月31日現在の組合員数は6,865人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1・3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
5.5	39.2	68.8	68.8	60.1

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下、「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)(以下、「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)(以下、「育児・介護休業法施行規則」という。)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示している。同一労働において賃金の差異はなく、職種、等級別の人数構成等の差によるものである。

連結子会社

当事業年度					
会社名	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1・3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
株竹中土木	3.1	20.0	60.4	61.4	40.0
株竹中道路		50.0	63.0	65.0	52.0
株TAKイーヴァック	5.6		73.9	74.4	75.6
株TAKシステムズ	22.9	100.0	86.4	82.8	84.6
株TAKエンジニアリング	40.0		70.6	*	70.1
株アサヒファシリティズ	2.6	53.5	54.1	73.1	75.6

- (注) 1. 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものである。
2. 育児・介護休業法の規定に基づき、育児・介護休業法施行規則第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示している。同一労働において賃金の差異はなく、職種、等級別の人数構成等の差によるものである。
4. 「」は、女性活躍推進法又は育児・介護休業法の規定に基づく公表義務がないため、記載を省略していることを示している。
5. 「*」は、労働者の男女の賃金の差異の対象となる従業員が無いことを示している。

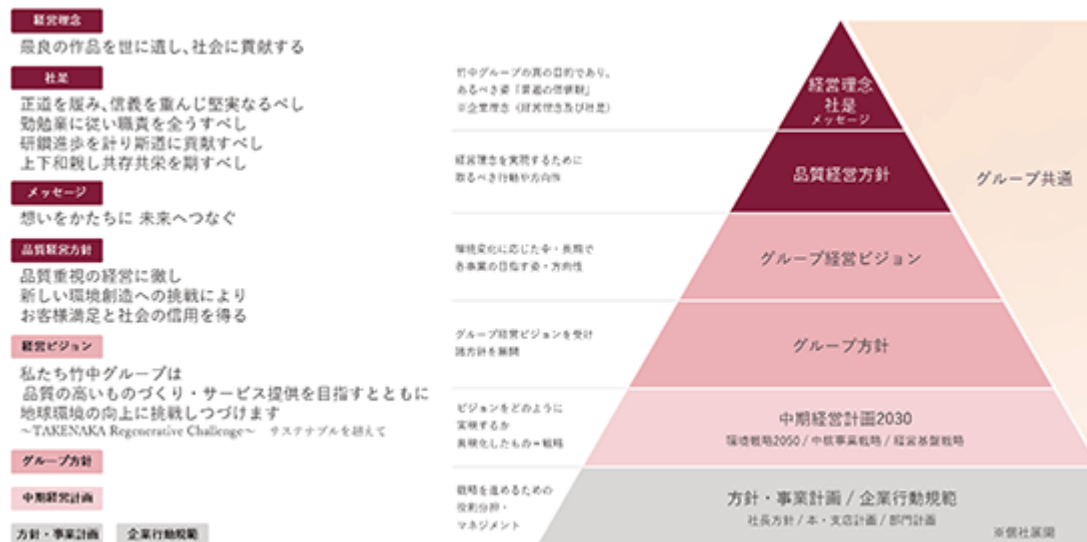
第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

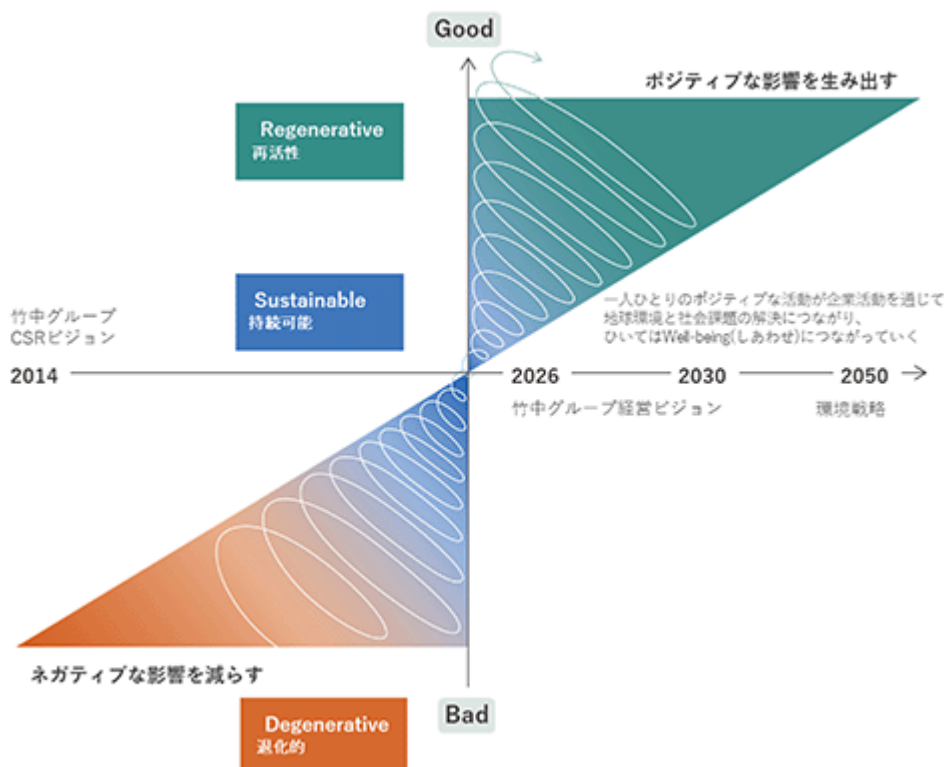
当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、「社是」を基本姿勢として、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」に継続して取り組んでいる。また当社グループにおいては、環境変化に応じた中・長期で各事業の目指す姿・方向性を示した「竹中グループ経営ビジョン」を新たに策定し、新たな価値を創造して社会の要求にこたえるために、「リジェネラティブ」な考え方や姿勢で、環境共創、技術革新・DX、人材活躍の重点3分野にグループで統合的に取り組んでいく。

経営理念から方針に至る体系



当社グループにおける「リジェネラティブ」の概念

サステナブルからリジェネラティブへ



William McDonoughのアップサイクルモデルと
⑧ Reed のTrajectory of Environmentally Responsible Design
を参考に当社で作成

(2) 経営環境

日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国の政権交代による政策等の影響や国内外の金融政策動向等を注視する必要がある。国内建設市場においては、公共工事・民間工事ともに建設需要は堅調に推移することが期待されるが、一方で、建設資材価格の高騰と労務費上昇が継続する可能性が高く、予断を許さない状況にある。国内ホテル市場においては、引き続きインバウンドによる高い宿泊需要が見込まれ、国内オフィス市場では大都市圏の空室率の低下と賃料の上昇傾向が見られる。

このような状況下において、当社はグループ全体で多岐にわたる専門性と技術力、マネジメント力を発揮できるよう、人材・技術・デジタル化推進、さらに脱炭素・資源循環・自然共生を統合させた環境戦略により持続的な社会の実現に向け、取り組みに必要な投資をより一層進めることで経営資源を強化・拡充し、社会とお客様にとって最良のパートナーを目指す。激しい環境変化に対して柔軟に対応しながら、揺るぎない経営理念のもとにサステナブル社会の実現に向けて今後も事業の推進に取り組んでいく。

(3) 対処すべき課題

今般、経営環境の変化に柔軟に対応し新たな価値創造を進めていくため、「竹中グループCSRビジョン」を「グループ経営ビジョン」として刷新し、中長期的視点をより強め、社会課題への積極的な取り組みと解決により、更なる企業価値の創造を推し進めていくことを目指している。

当社グループは2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開するとともに、外部からの視点をより重要視するために、SDGsやESG評価機関の指標などの国際的なガイドライン等を参照しながら重要課題を特定してきた。2022年には、企業環境の変化に伴い「5つの重要課題グループ」、「13の重要課題(マテリアリティ)」及び「指標(KPI)」の見直しを図るとともに、2024年には、新たに竹中グループとしての重要課題(マテリアリティ)としての位置づけを図り、活動を進めている。また、経営計画とマテリアリティとの関連を明確にするとともに、グループ成長戦略の実現に向けて、各々の事業戦略への展開及び方針管理にもマテリアリティとの関連性を反映させている。

















「重要課題(マテリアリティ)」のうち、「環境との調和」においては、脱炭素社会の実現に向けて、2021年にはTCFDの提言に沿った情報開示を進めるとともに、2024年3月にはSBT認定を取得した。グループ事業活動全般に関連するCO₂排出削減目標を修正し、2030年までにスコープ1+2を46.2%、スコープ3を27.5%削減することを目指し、2050年までにどちらも100%削減を目指した活動を推進している。自然共生社会の実現に向けては、2024年5月に、「竹中グループTNFDレポート」を社外発信し、グループの取り組みと情報開示を開始した。

また、2024年より「環境戦略2050」をブラッシュアップし、当社グループの事業においても、脱炭素、資源循環、自然共生の取り組みを統合的に推進させ、グループを挙げて取り組みを加速させていく。

「働き方・生産性改革」においては、2024年7月、当社の経営企画室内にDE&I推進部を設置した。これは、性別や年齢、国籍だけでなく、価値観や生活環境の多様化に対応し、より包括的なDE&I推進を目指す新たな取り組みである。多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現や人材の確保と育成・定着に向けて、引き続き男性の育児休業取得率100%、2025年までに女性管理職比率8%の達成を目指す。また、労働時間等の適正な労働条件の担保のために、時間外労働上限規制の遵守を大前提に、4週8閉所100%達成を目指す。

今後も社会と会社にとっての「重要課題(マテリアリティ)」を認識し、「人権の尊重」「働き方・生産性改革」「着実な業務プロセス」「環境との調和」を図りながら進めることで、「持続可能なまちづくり」を目指し、当社においても長期にわたる企業価値の創造へとつなげていく。

グループ重要課題(マテリアリティ)の指標と目標

重要課題グループ	重要課題(マテリアリティ)	指標(KPI)	目標値(目標年)	SDGsとの関連
持続可能なまちづくり	感性を刺激するまちづくりとサービス展開による文化醸成	主要外部表彰件数 ①BCS ②BELCA ③建築学会賞等	業界NO.1を維持	   
環境との調和	ライフサイクルCO ₂ ゼロ建築への挑戦	CO ₂ 削減率	2030年 ▲46.2%(Scope 1, 2) ▲27.5%(Scope 3) 2050年 カーボンニュートラル 【2019年基準】	   
	自然と共生するまちづくり	生物多様性向上プロジェクト数	12件(2025年)	
	資源を循環させるまちづくり	新築工事の建築副産物リサイクル率(容積比)	100%(2050年)	
働き方・生産性改革	持続可能で生産性の高いプロセスの追求	①施工高管理効率 ②施工高効率	生産性向上 ①9% ②5% (2025年) 【2021年基準】	   
	デジタル化による業務変革	2030年のデジタル変革目標に対する 2025年のマイルストーン達成率	100%(2025年)	
	多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現	男性の育児休業取得率	各年100%	
	人材の確保と育成・定着(従業員)	女性管理職比率	8%(2025年)	
	労働時間等の適正な労働条件の担保(従業員)	4週8箇所実施率	100%(2025年)	
着実な業務プロセス	高品質で安全な業務とサービスの提供	お客様満足度調査 重大な品質問題発生件数	各年100% 各年0件	  
	公衆災害や労働災害のない事業所の実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	各年0件	
	持続可能なサプライチェーンの実現	主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率	各年100%	
人権の尊重	人権の尊重	人権アュー・アイルジェンスの継続的実施の検証	1回/年の有識者による検証実施	  

中期経営計画2030

竹中グループ経営ビジョンを受け、「環境戦略2050」をベースとしてグループの事業領域それぞれで「つくる・まもる・いかす」というライフサイクルの視点に立ち、「中期経営計画2030」を策定した。「中期経営計画2030」は、「6つの中核事業戦略」と「4つの経営基盤戦略」で構成しており、「中核事業戦略」は、国内建築、海外建築、開発、土木、建物管理、新規、それぞれの事業活動を展開する。「経営基盤戦略」は技術、デジタル、人材、広報・ブランドで中核事業戦略を横断的に支え、グループ連携を強化していく。

イ．環境戦略2050

リジェネラティブ・ワークス®の共創 ～リジェネラティブでウェルビーイングな未来のために～

ロ．中核事業戦略

(国内建築事業戦略)

魅力的な作品(モノ・コト)をつくり、まもり、いかし、社会やお客様に最良の価値を提供する

(海外建築事業戦略)

海外の市場特性に合わせた企業理念の実現により、「TAKENAKA」ブランドをグローバル展開する

(開発事業戦略)

不動産事業での長期安定収益拡大により、グループの成長投資の原資を創出し、「TAKENAKA」ブランドの向上に寄与する

(土木事業戦略)

土木請負事業の強化と新事業推進により、グループの総合力を向上させる

(建物管理事業戦略)

持続可能な建物管理事業の基盤を堅持し、グループの安定経営に寄与する

(新規事業戦略)

建設の枠を超えた総合ソリューションで、社会課題解決と収益基盤の多様化を実現する

ハ．経営基盤戦略

(技術戦略)

技術の“シン化”で、魅力ある建設・豊かな価値を創り、感動の未来を拓く

(デジタル戦略)

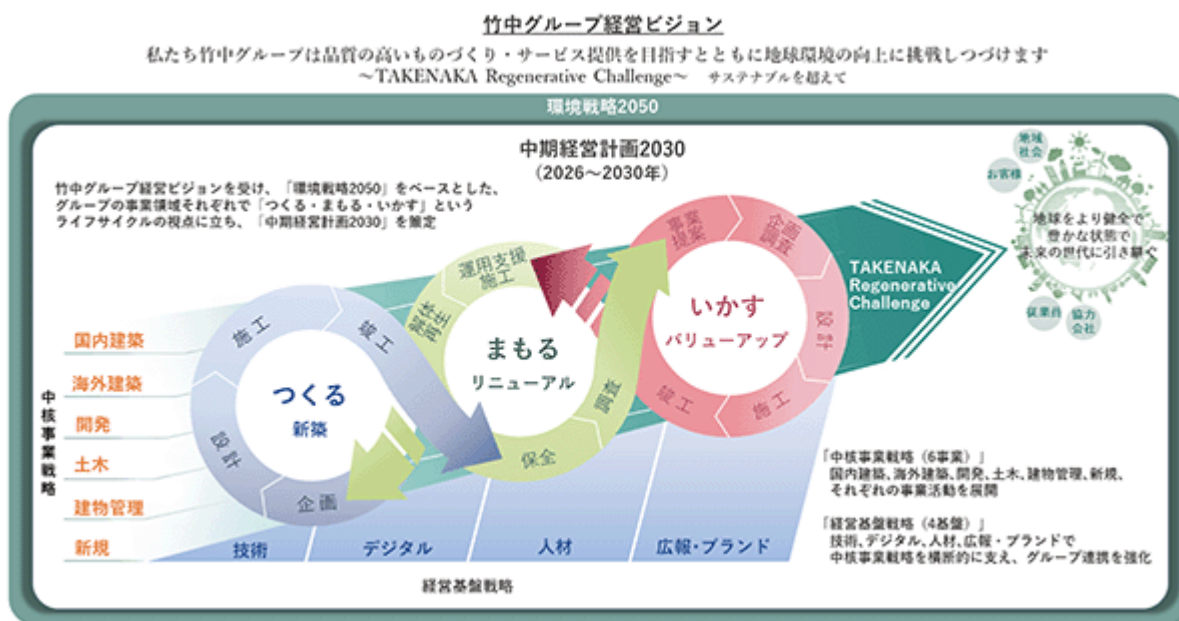
デジタルの力で人と組織とナレッジをつなぎ、ワクワクする未来社会につなげる

(人材戦略)

「TAKENAKA」らしい企業活動を支える「人」づくり・「場」づくりへ積極的に投資する

(広報・ブランド戦略)

重点分野の発信を推進し、社会的な共感と評価を得ることで中核事業の価値を高め、選ばれ続けるグループとなる



3か年事業計画（2025年～2027年）

イ．建設事業の高度化

当社のコア事業である建設事業については、顧客深耕をさらに図るとともに安全・品質管理基盤の強化と技術革新を含めた生産性の向上により、国内外の建設事業の高度化を図る。

- ・重大な公衆災害・労働災害の絶無
- ・重大な品質問題の絶無
- ・時間外労働上限規制への対応を前提とした事業計画の遂行
- ・適正利益を確保するための規模別・建種別の事業ポートフォリオの再構築
- ・生産性・原価力の向上及び生産力の確保
- ・環境・社会に配慮した建築・サービスの展開
- ・脱炭素・資源循環・自然共生社会に向けた環境活動の推進

ロ．まちづくり事業の推進

グループ成長戦略で掲げた「まちづくりの全てのステージ」に貢献し、サステナブル社会を実現するため、お客様のファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化、開発事業によるスマートコミュニティの実現、土木事業による環境と共生する社会基盤の構築に努め、地域の資源と課題に着目したまちづくりを進めることで新たな社会システムと新規事業を創出する。

- ・環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューションの創造と新規事業の創出
- ・開発事業の収益基盤の拡大
- ・FM領域の対応力の強化
- ・土木事業のDX推進や技術革新
- ・国内外の地域社会の持続的発展への寄与

ハ．経営資源の強化、拡充

建設事業、まちづくり事業の基盤となるワークライフバランスの向上及び技術、デジタル、人材などの経営資源の充実を図る。

- ・建設事業の技術基盤強化及びお客様事業に必要となるサービス領域の拡充
- ・デジタル技術適用と事業に係るあらゆるデータのAI等での高度利活用による付加価値生産性の向上及び事業変革の継続推進
- ・心身とも健やかに働ける職場環境確保と労働時間マネジメントの促進
- ・多様な領域の人材確保・育成とダイバーシティの推進による労働市場・環境の変化に適応した体制整備と組織風土の醸成

ニ．目標とする経営指標

当社グループの3か年事業計画における2025年12月期の目標については、足元の状況と大型工事の動向など事業環境の変化を踏まえ、売上高1兆4,500億円、営業利益460億円、経常利益525億円、親会社株主に帰属する当期純利益345億円としている。また2025年12月期の業績予想（2025年2月28日公表）は、売上高1兆5,220億円、営業利益37億円、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円としている。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) サステナビリティ全般

(ガバナンス)

基本的な考え方

当社グループは、新たに「私たち竹中グループは品質の高いものづくり・サービス提供を目指すとともに地球環境の向上に挑戦し続けます ~TAKENAKA Regenerative Challenge~ サステナブルを超えて」として、竹中グループ経営ビジョンを策定するとともに、グループメッセージとして「想いをかたちに 未来へつなぐ」を掲げている。

これは、新たな価値を創造して社会の要求にこたえるために、「リジェネラティブ」な考え方と姿勢で、環境貢献、技術革新・DX、人材活躍の重点3分野にグループで取り組む姿勢を示している。サステナブルを超えて、「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」などのステークホルダーの期待に応えるとともに、その人々が集い、作用し合う「まち」が、今も未来も豊かで、安全で、優しいものでなければならないとの考えに基づいている。

そのために、ステークホルダーとの対話をより一層深めるとともに、その「想い」を建築、土木、不動産・開発、ファシリティマネジメント、リニューアルといった当社グループの事業力を組み合わせ、新たな価値を生む「まちづくり」に取り組む考えを示している。

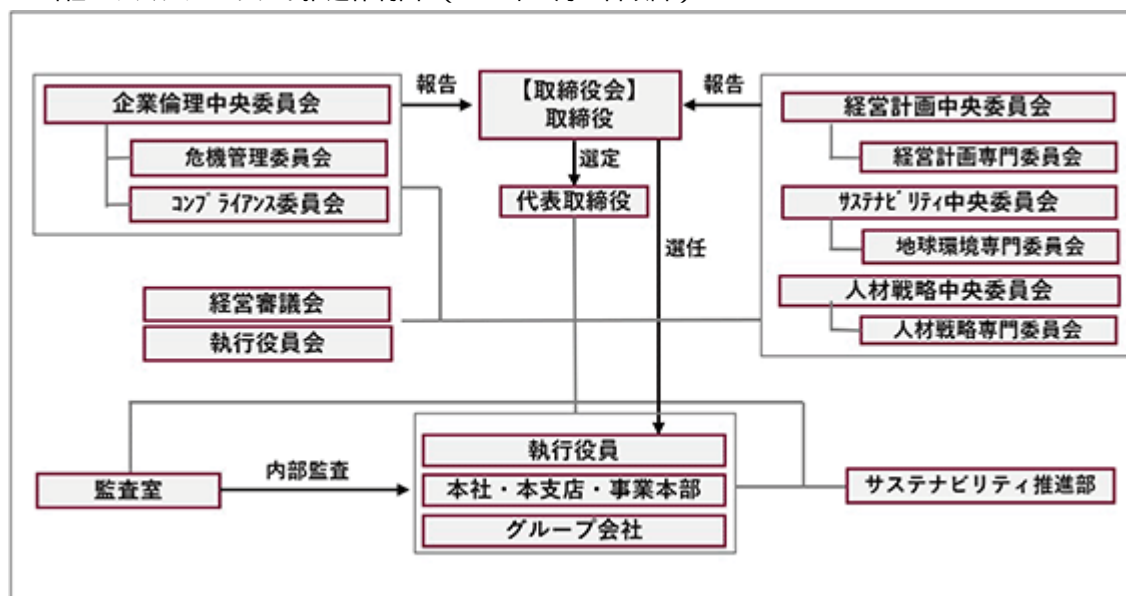
サステナビリティの推進体制

2024年4月以降、「CSR推進中央委員会」を「サステナビリティ中央委員会」に改組し、社会的要請を受ける課題を特定するとともに、その対応方針及び計画を全社横断的に審議・立案を行い、社会課題の解決と企業価値の向上に向け、活動を開始している。

また、同時に、主管部門として「CSR推進部」を「サステナビリティ推進部」に改組し、E（環境）S（社会）G（ガバナンス）の領域にわたり、各部門と連携・協働し、サステナビリティ活動とその情報開示を推進している。

サステナビリティに関する事項は、各業務委員会で討議を行い、重要事項については、サステナビリティ中央委員会及び取締役会で審議し、決議事項は所定の手続きを経て執行されている。

<当社のサステナビリティ推進体制図>（2025年4月1日以降）



注) 2025年4月1日付で「人材戦略中央委員会」を新設し、当社グループのサステナビリティ推進体制を拡充していくことから、2025年4月1日以降の体制図を掲載している。

(戦略)

重要課題(マテリアリティ)

重要課題(マテリアリティ)については、社会課題の解決と自社グループの持続的な成長による企業価値の向上を目指すとともに、これまで培ってきた伝統や企業文化の特色にも着目しながら、5つの重要課題グループに分け、当社グループならではの13の重要課題(マテリアリティ)と15の指標(KPI)、目標値を設定している。また、2024年からは、グループ重要課題(マテリアリティ)として位置づけ、グループでの取り組みを検討・開始している。

詳しくは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)対処すべき課題」に記載のとおりである。

中期経営計画2030

当社グループは2014年から2025年に至るまでのグループ成長戦略を策定し、時代や社会が要請する建築や「まちづくり」を通して、他社に先駆け早く健康・快適で豊かな暮らしや、人々の多様性を尊重したサステナブル社会の実現に貢献するとともに、地球環境への取り組みを進めてきた。

現グループ成長戦略が2025年に節目を迎えるとともに、当社グループとして経営理念及び社是を始めとした体系を整理し、ビジョンや諸方針を更新した。新たな価値を創造して社会の要求にこたえるために、人・組織・社会システムなどあらゆる領域でポジティブな影響を意図的に生み出していく「リジェネラティブ」な考え方と姿勢で、「環境共創-人と自然をつなぐ」、「技術革新・DX-新価値創造への挑戦」、「人材活躍-人づくり・場づくり」の重点3分野にグループで統合的に取り組む。

この方向性に従い、現「竹中グループCSRビジョン」を中長期的にグループで各事業の目指す姿と方向性を示す「グループ経営ビジョン」として策定した。このビジョンを受け、「環境戦略2050」をベースとしてグループの事業領域それぞれで「つくる・まもる・いかす」というライフサイクルの視点に立ち、中期経営計画を策定した。「中期経営計画2030」は、「6つの中核事業戦略」と「4つの経営基盤戦略」で構成されており、今度さらにグループ連携を強化していく。

これらの「グループ経営ビジョン」と「中期経営計画2030」は、2026年1月から当社グループで実施していく。

(リスク管理)

当社グループのサステナビリティの実現への取り組みをより一層推進するため、取締役会の諮問機関として、2024年4月よりCSR推進中央委員会をサステナビリティ中央委員会に改組し、サステナビリティに関わるリスクと機会を抽出・評価し、当社グループのサステナビリティに関わる課題の特定と具体的施策の検討を行うとともに、執行部門における実施状況の評価を行い、取締役会に報告している。

「3 事業等のリスク」に記載のとおり、気候変動リスクをはじめとする当社グループの事業におけるサステナビリティ関連リスクをステークホルダーの判断に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクと認識し、発生の回避及び発生時の迅速かつ適切な対応を行い、その状況について定期的に取締役会に報告している。

(指標と目標)

3か年の事業計画・目標設定の枠組みから、2023年に社会・環境課題を短期・中期・長期の視点で捉え直し、当社の取り組むべき活動を重点的に掲げるかたちとし、企業環境の変化やサステナビリティに関わる社会動向を幅広く確実に認識することを目指し、重要課題として特定した。

この重要課題解決の取り組みを通じて、社会課題の解決による持続可能な社会と当社グループの目指す姿を実現し、企業価値の創造に努めている。

なお、重要課題(マテリアリティ)の指標と目標・実績値については、当社のホームページにて開示している。

(<https://www.takenaka.co.jp/enviro/materiality/>)

重要課題グループの「環境との調和」については、「環境戦略2050」を刷新のうえ、当社グループの事業展開において、脱炭素、資源循環、自然共生を統合的に推進し、その取り組みを加速させている。



(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりである。

- ・気候変動関係
- ・自然共生関係
- ・人的資本関係

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは次のとおりである。

気候変動関係

近年の日本では、気候変動による異常気象で大型台風や集中豪雨が頻発している。

竹中グループは超高層建物や大規模地下施設を多く手がけており、これらの気象変動による影響を重大なリスクと認識している。気温上昇や自然災害の激甚化は、建設現場での熱中症リスクや工期遅延などの問題を引き起こす可能性がある。

また、建築物省エネ法の改正により、建築物の省エネルギー性能向上が強く求められている。建物の運用段階における温室効果ガス排出量は、建物の耐用年数を通じてお客様のスコープ1、2に大きく影響する。

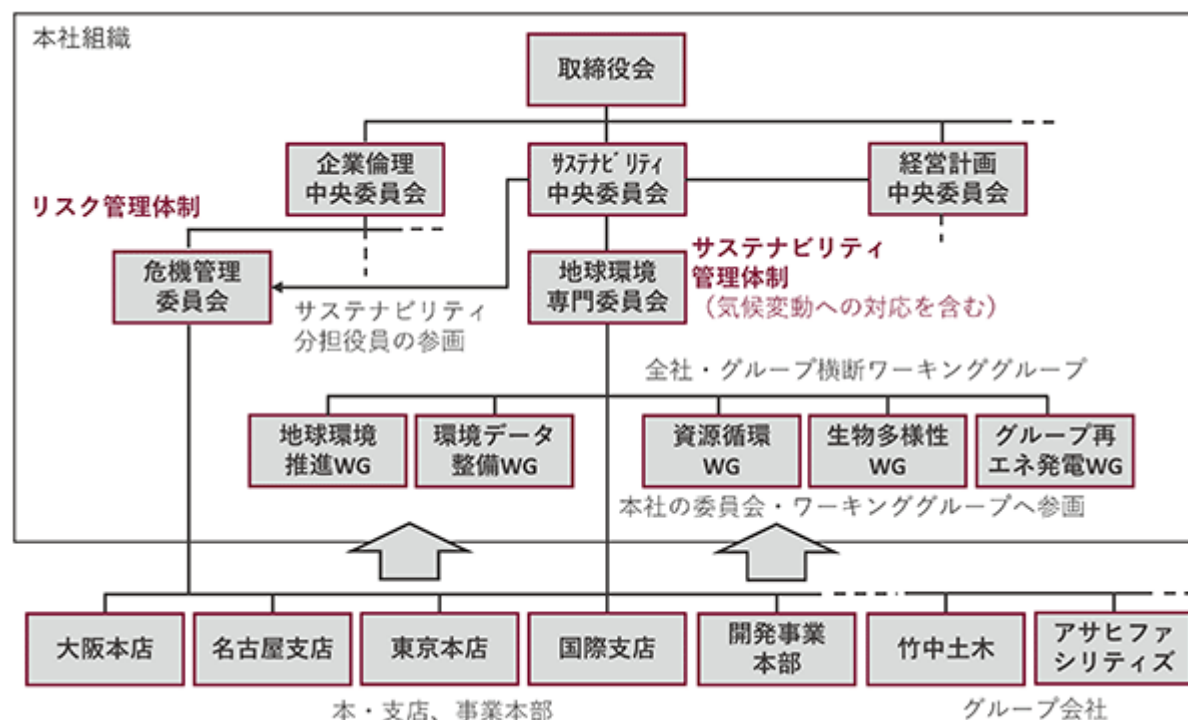
さらに、建設資材の製造時の温室効果ガス排出量も多大であり、建物のライフサイクル全体での環境負荷を考慮する必要がある。自社事業においても、建設重機の燃料や電力使用による温室効果ガスの削減が課題となっている。

当社グループは、2019年に気候変動による事業影響（リスク・機会の分析）・戦略への反映の検討を開始した。2021年1月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明した。気候変動に関連する事業への影響の分析を行い、環境・サステナビリティ情報開示を進めている。

（ガバナンス）

代表取締役社長が委員長であるサステナビリティ中央委員会及びその下部の地球環境専門委員会（いずれも事務局は経営企画室サステナビリティ推進部）において、気候変動に関わる事項について審議をしている。サステナビリティ中央委員会は年3回、地球環境専門委員会は年4回開催され、委員会に基づく重要な決定は取締役会で行っている。

<当社グループの気候変動対応推進体制図>



（戦略）

地球環境専門委員会の下部に、本社の室・本部と主要本支店・事業本部及び主要グループ会社のメンバーで構成する地球環境推進ワーキンググループが設置されている。このグループにおいて、2019年に外部有識者の意見も参考にしながらシナリオ分析を検討し、サステナビリティ中央委員会（当時のCSR推進中央委員会）での審議を経てリスク・機会を特定した。シナリオ分析は2024年にあらためて見直している。分析にあたって、IEA（国際エネルギー機関）NZEを参照シナリオとした1.5シナリオ、及びIPCC（気候変動に関する政府間パネル）SSP5-8.5を参照シナリオとした4シナリオの2つのシナリオを設定した。

また、2024～2026年を短期、2027～2030年を中期、2031～2050年を長期とする時間軸を設定している。シナリオ分析の結果、7つのリスクと5つの機会を特定し、その財務的影響について下表の通り分析している。

分類	リスク・機会の項目	財務影響			リスク・機会への対応策
		時期	レベル*		
			1.5℃ 対比	4℃ 対比	
移行 市場	建築物省エネルギー法の規制強化に伴う建設コスト増大リスク	短期 ～ 中期	I	-	<ul style="list-style-type: none"> 普及型ZEBの開発・展開 建築士のESG投資獲得（ファイナンススキームの構築） 高度省エネ技術の開発
	炭素税・排出量規制などによるコスト増大リスク	中期	III	-	<ul style="list-style-type: none"> リニューアブル・ディーゼル（RD）燃料・合成燃料の導入 電動・水素利用建機の採用 使用電力の再エネ電力化
	低炭素工法の不足による受注競争力の低下リスク	中期	III	-	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素工法の開発及び普及・展開
	再エネ電力・代替燃料の需給ひっ迫によるコスト増大リスク	中期 ～ 長期	III	-	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力メニューの導入拡大 再エネ自家発電事業の推進 コーポレートPPAの導入拡大
	設計建物のCO2排出量算定体制の遅れによる受注競争力の低下リスク	短期	II	-	<ul style="list-style-type: none"> ホールライフカーボン算定ツールの開発
	ZEB、エネルギーマネジメントシステムの受注機会拡大	短期 ～ 中期	A	-	<ul style="list-style-type: none"> ZEB/ZEHの普及・拡大及び上位性能基準への移行/ZEBの設計効率の向上 ZEB適用・エネルギーマネジメント技術の開発
	再エネニーズ拡大に伴う助成事業等の受注機会拡大（土木工事）	中期 ～ 長期	B	-	<ul style="list-style-type: none"> 技術力評価点の獲得を目指した再エネ電力・バイオ燃料使用等の提案 風力エネルギーのトータルエンジニアリングの推進、将来の風力発電事業の開発
	中高層木造・木質建築の受注機会拡大	中期	A	-	<ul style="list-style-type: none"> 耐火木構造・木質ハイブリッド部材の開発 中高層建築への木造・木質材料の採用（鉄骨・RC造からの置換）推進 低炭素資材（低炭素コンクリート・電炉鋼や鋼材・ガラス等の資源循環）の導入拡大 ゼロカーボンビルの実現と普及・拡大 CO2回収コンクリートの開発及び導入拡大 建築物の環境性能向上技術の開発 温室効果ガス排出を削減する建物管理・運用技術
建築物の環境性能ニーズ拡大に伴う受注機会拡大（建築工事・開発事業・建物管理事業）	中期 ～ 長期	B	-	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の環境性能ニーズ拡大に伴う受注機会拡大 建築物の環境性能向上技術の開発 温室効果ガス排出を削減する建物管理・運用技術 	
物理 急性	建設現場での熱中症発生に伴う生産性・安全の低下リスク	中期	-	II	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症対策の事前予測及び防止デバイス開発
	大規模自然災害による工期遅延	短期	-	III	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場・サプライチェーンの強靱化
	自然災害に対するレジリエンス強化の需要増大に伴う受注機会拡大	中期	-	B	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い建物やまちづくり（災害シミュレーション技術の活用など） 建築物の気候変動適応技術（風況予測技術など）の開発 緑化・グリーンインフラ（雨水貯留浸透技術など）関連技術の開発と展開

* リスクの影響レベルは、Ⅰ：100億円以上、Ⅱ：30億円以上100億円未満、Ⅲ：30億円未満、
機会の影響レベルは、A：50億円以上、B：50億円未満とした。

影響時期は、短期：2024～2026年、中期：2027～2030年、長期：2031～2050年とした。

（リスク管理）

重要課題グループのうち、「環境との調和」を構成する3つの重要課題（マテリアリティ）における目標値と具体的な施策を「環境戦略2050」として設定している。本戦略は、サステナビリティ中央委員会が審議し、中期経営計画2030に組み込まれ、経営計画中央委員会での審議を経て取締役会で決定している。

また、決定した施策と目標値は各部門の3か年計画に展開され、取り組みの進捗は地球環境専門委員会の傘下に設置している全社・グループ横断ワーキンググループの活動を通じて管理されている。

全社的なリスク管理のため危機管理委員会が定期的に年2回、及び重大リスクの発生時など必要に応じて臨時で開催されており、気候変動に関するリスクや機会をはじめ、事業に関連する品質、安全などのリスクを中心に審議しており、重要事項は取締役会に報告して意思決定している。

(指標と目標)

2019年12月にC 2削減長期目標を設定、2021年3月には目標値を引き上げ、2050年にC 2排出量100%削減を目指している。また、2022年12月に竹中グループ(連結)全体を対象とした目標に拡大した。さらに、2030年目標について、2024年3月にSBT認定を取得した。

竹中グループC 2削減目標と実績

(単位:t-C 2)

	2019年 (基準年)	2023年	2030年 目標	2050年 目標
Scope1	100,990	165,791		
Scope2	48,471	46,951		
Scope1+2合計 (基準年比増減率)	149,460	212,742 (+42.3%)	80,410 (46.2%)	0 (100%)
Scope3合計 (基準年比増減率)	7,489,605	4,812,865 (35.7%)	5,429,964 (27.5%)	0 (100%)

注) 排出量全体としてはロケーション基準で管理している。

今後、排出量全体のマーケット基準での算定をおこなっていく予定である。

自然共生関係

「自然との共生」は、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」やわが国の「生物多様性国家戦略 2023-2030」において、最上位の「2050年ビジョン」に位置づけられている。その達成に向けた短期目標(2030年ミッション)として、「生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)」が定められた。豊かな生物多様性を保全し、その恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会を実現することは、持続可能な社会を実現するとともに、私たちのビジネスを持続可能にする上でも、とても重要な社会課題となっている。

当社グループは、2021年に「グリーンインフラコンセプトブック」を発行し、生物多様性の保全及び回復に関わる深い知見と課題解決力を活かしたグリーンインフラのソリューションの展開により、当社グループがビジョンに掲げるサステナブル社会につなげるべく、自然共生社会を実現していく。

また、当社グループは、2023年3月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の理念に賛同し、情報開示フレームワークの構築を支援するステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に参画するとともに、グループ・社内横断型のワーキンググループを組成し、取り組みを開始した。

2024年1月には、早期に情報開示を行う意思を表明し、「TNFD Early Adopter」として公表され、5月には「TNFDレポート」を社外発信した。

(<https://www.takenaka.co.jp/enviro/environment/>)

2024年9月には環境省「ネイチャー開示実践事業」に採択され、シナリオ分析へのアプローチを深めることで、更にTNFD情報開示の質的・量的拡大を図っている。

(ガバナンス)

当社グループの自然共生関連の推進体制は、上記 気候変動関係(ガバナンス)の気候変動対応推進体制図に記載しており、気候変動対応と同様の機関にて審議・決定を行っている。

(戦略)

地球環境専門委員会の下部に、本社の室・本部と主要本支店・事業本部及び主要グループ会社のメンバーで構成する生物多様性推進ワーキンググループが設置されており、このグループの下部組織であるTNFDサブワーキンググループにおいて、2023年より、TNFDにおいて提唱されているLEAPアプローチに沿った検討を開始している。

Scoping(取り組み範囲の決定)では、自然関連リスク評価ツール(ENCORE)を用いるとともに、Locate(自然との接点の発見)、Evaluate(依存と影響の診断)、Assess(リスクと機会の評価)、Prepare(開示・対応)のプロセスに従って進め、現状では、14のリスクと7つの機会を特定している。

(リスク管理)

自然共生では、生物多様性を向上させるプロジェクトの推進を図っている。また、生態系・生物多様性の保全や関連する保有技術の活用等を通じて、従業員が事業と生物多様性の関わりを認識・共有し、事業に活かしていく取り組みとして、「竹中グループ生物多様性促進プログラム」として開始しており、重要度の高いプロジェクトについて生物多様性をモニタリングする仕組みを検討中である。

(指標と目標)

指標としては、「生物多様性向上プロジェクト数」を設定しており、2024年実績は12件（目標12件）である。

T N F D開示に向けた一連の分析やヒアリングにおいて、汚染物質濃度、水使用量、地下水の揚水量、地下水位廃棄物の種類別の発生量・処理量、Scoping（取り組み範囲の決定）において述べたハイリスクな天然資源の使用量及び認証材等の割合などの指標化について、各拠点における把握・管理状況のヒアリングを開始している。

今後、これらの数値の全社的な集約や、目標設定・管理について検討を進め、重要な非財務指標については全社的なデータの取得が可能となる体制の構築に取り組むとともに、建設事業としてネイチャーポジティブを実現する目標の設定について、議論を深めていく計画である。

人的資本関係

「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、品質経営の継続及び企業の成長、競争力の維持に向けて、当社グループでは優れた人材を確保し、エンゲージメント高く働いてもらうために、グループ間連携を図りながら、魅力的な労働環境と成長機会を提供し、持続的な企業価値の向上を目指している。

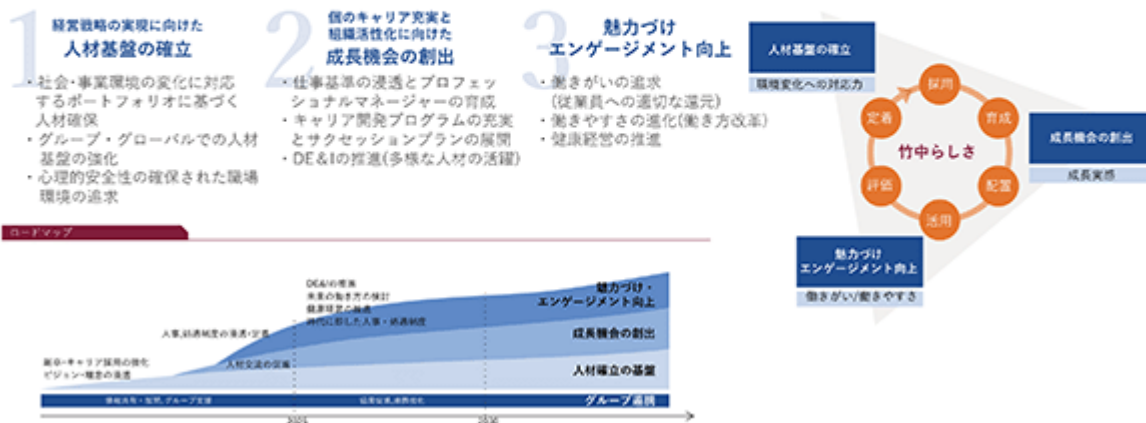
また、2025年からは、中期経営計画の人材戦略として『「TAKENAKA」らしい企業活動を支える「人」づくり・「場」づくりへ積極的に投資する』を新たに掲げ、当社の伝統的な精神を維持・進化させながら、激しい環境変化を先取りできる人材と組織を育み、経営理念の実現に向けて人的資本経営を推進していく。人的資本経営推進における重点的な取り組みについては、以下のとおりである。

経営方針(人材戦略)

「TAKENAKA」らしい企業活動を支える「人」づくり・「場」づくりへ積極的に投資する

人材戦略の3つの柱と意の図説

「TAKENAKA」らしさを維持・進化し、激しい環境変化を先取りできる人材と組織を育む



(ガバナンス)

多様な人材が個々の能力を十分に発揮し、多様性を尊重しながら生産性向上と「働きがい」を高めることを目指し、経営計画中央委員会の下部組織としてワークライフバランス中央委員会を設置し、働き方改革推進体制を強化してきた。2025年からは、上記内容を踏襲しつつ、人事戦略で掲げる「人材基盤の確立」「成長機会の創出」「魅力づけ・エンゲージメント向上」に向けて、「人材戦略中央委員会」を新たに発足し、「人」づくり・「場」づくりへ積極的な投資を行う。

なお、当社のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（D E & I）推進体制については、上記（1）サステナビリティ全般の当社のサステナビリティ推進体制図のとおりであり、代表取締役社長が委員長である人材戦略中央委員会及びその下部の人材戦略専門委員会において、D E & Iに関わる事項について審議をしていく。

また、D E & Iの推進として、性別、年齢、制約の有無等に関わらず、全従業員が基幹社員としてパフォーマンスを発揮できる「男女共同参画」と「アフターミドル層の活躍継続」の基盤となる体制・環境の整備を進めている。個人が自律的に成長し、多様な社員同士がお互いに尊重しあい、協働する組織文化の醸成を図るため、その牽引役として2024年7月より経営企画室に「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進部」を新設した。同部門の専任メンバーを本人の自主性による公募とし、現在の勤務拠点での継続勤務を可能とするなど、新しい働き方のあり方を率先して実践している。

なお、上記に伴う重点施策として以下を展開する予定である。

- ・一人ひとりに寄り添ったキャリア開発の推進
- ・育児等の制約を持つ従業員の成長促進に向けた柔軟な働き方の実現
- ・若手・女性の成長を支援するアフターミドル層活用プラットフォームの検討
- ・多様な背景（子育て、介護、障がい、国籍、LGBTQ+等）を持つ従業員の活躍推進
- ・エクイティ（公平性）の考え方に基づく組織・職場運営の実践

これらの施策の実効性を高めるため、当社グループ・社外との連携・協業を図り、全社的なD E & I推進活動として展開していく。

当社におけるD E & I推進の取り組みは以下のホームページに記載のとおりである。

(<https://www.takenaka.co.jp/enviro/social/diversity/>)

<当社のワークライフバランス推進について>

私たちと会社が目指す姿



未来につづく魅力ある建設業へ

私たちと会社が取り組むこと

▶ 労働生産性と知的生産性を向上し、社会へ付加価値を提供する

▶ 私たちの働き方に対してステークホルダーから共感を得る

▶ 一人ひとりの想いを尊重しながら職場の一体感を高める

（リスク管理）

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2018年に人権方針を制定し、企業理念、企業行動規範に従い、事業活動において人権尊重に向けた取り組みを推進するとともに、特定・評価した人権リスクの防止・軽減に取り組み、毎年有識者の評価を受け、改善を図っている。

当社の人権推進体制については以下のホームページに記載のとおりである。

(https://www.takenaka.co.jp/enviro/social/human_rights/)

2024年の具体的な活動としては以下を実施した。

- ・人権活動レビューの実施 (<https://www.takenaka.co.jp/enviro/governance/compliance/>)
- ・社外機関による特別教育を受講したハラスメント相談員の配置（全国の本・支店ごと、男性・女性それぞれ複数名）
- ・新任ライン長登用時に「職場におけるハラスメント防止研修（管理者編）」を実施
- ・CSR・コンプライアンス月間に、従業員を対象とした「ハラスメント防止講座（eラーニング）」を実施

（人事・処遇制度の拡充）

当社は、2022年に人事処遇制度を大幅に改定し、仕事基準の「役割等級制度」や「65歳定年延長」、「キャリア開発プログラム」を導入した。現在、制度運用における課題を抽出し、更なる制度の浸透や調整等、継続的な取り組みを行っている。

生産人員の不足や設計施工比率の上昇を踏まえ、新卒・キャリア採用とも職種ごとの採用人数を増やす計画であり、また事業部全体の運営の観点から「事業部間人材シフト」を、人材育成・活用の観点から「広域事業部間のローテーション」を推進し、人材の流動化を実施している。これらの流動化の取り組みにより、経営計画目標に応じた人員の配置を実現し、特に超大型プロジェクトや有望市場の開拓に必要な専門人材の確保を図っている。

また、2024年には、当社事業活動の成果を結実させる作業所に勤務する従業員に対して、本人の勤労意欲向上と「作業所で働くこと、施工管理に従事すること」への魅力づけを踏まえ、作業所関連手当の大幅な向上を行った。

2025年には、多様化する社員に対し、柔軟な働き方への対応、ワークライフバランスの向上に向けて、「働きやすさの向上」及び「働きがいの向上」を目的とした制度の導入を実施・予定している。

（採用）

新卒採用、キャリア採用等、採用にあたっては、グループ各社ごとに実施しているが、人種、性別、年齢、思想信条、宗教、性的指向・性自認、障がいの有無、価値観等にとらわれずに、経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」ことに資する、多様な能力・経験を有する人材を積極的に採用している。

（人材育成）

「よい仕事が良い人を育て、よい人がよい仕事を生む」を人材育成の基本的な考え方とし、社員が自らの能力を高めることを前提に、それを支援するための人材開発制度を整備し、人材育成を行っている。社員自身が定めた長期目標に沿って、高い知識やスキルなどを自律的に学び続け、自らのキャリアプランを考える、自律的なキャリア開発の実現を図っている。

また、急激な技術革新やDXに伴う職務と必要能力の変化が起こることを前提に、学び直し（リスキリング）の機会の創出に取り組んでいる。

当社の人材育成については以下のホームページに記載のとおりである。

(<https://www.takenaka.co.jp/enviro/social/human-resource/>)

(職場環境・エンゲージメント)

相互の役割や考え方を尊重し合う心理的安全性が確保された状況で、目的の達成に向けて、互いの力を引き出し補完し合いながら、全体にとって良い方向に力を合わせて活動できる職場づくりを行っている。

また、従業員の個々の事情に応じて、多様で柔軟な働き方を選択することができる、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。

このような職場環境の実現に向けて、2019年から全従業員を対象とした従業員意識調査を行い、グループ各社にも順次展開し、充実した労働環境や将来にわたる成長機会を提供することで、組織・人材の活性化を図り、企業の魅力づけや求心力を高め、エンゲージメントの向上につなげている。社員の組織（会社・上司・職場）への期待度と満足度を定量的に把握して課題を抽出し、エンゲージメント向上に向けた施策を実施しており、当社においては、要因分析からエンゲージメント向上施策として以下を実施・予定している。

- ・キャリア相談窓口の拡充
- ・職種・世代等をクロスしたコミュニケーション機会の創出
- ・上長のマネジメント力向上
- ・キャリア研修の内容拡充

(指標及び目標)

これまでの取り組みにより、グループの中核企業である竹中工務店では、2024年度の従業員意識調査におけるエンゲージメントレーティングが「BBB」に向上した（2023年度実績「BB」）。また、ダイバーシティ推進の指標である女性管理職比率は5.5%（前年 5.2%）と着実な進展を図っている。

なお、当該方針に関するその他の指標及び実績については、以下のホームページに最新版を掲載している。

(https://www.takenaka.co.jp/enviro/esg_data/date/pdf/social.pdf)

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とするため、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、国内建設事業を中心に、技術革新を含む建設・土木事業の高度化に取り組んでいる。また、開発事業の収益基盤の拡大やファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化、環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューション創造と新規事業の創出に取り組んでいる。

(2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、工事調達の合理化を総合的に推進し、計画的な調達及び適時発注など業務の質的向上を図るとともに、工事請負契約の締結にあたり、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変動に関する規定を設ける等、サプライチェーン全体での価格転嫁を推進している。

(3) 建設業の担い手不足に関するリスク

建設業界は、若年入職者の減少や就業者の高齢化が進行するなどの構造的な問題に直面しており、将来的にさらに担い手が減少した場合、案件によって施工体制の確保が困難になり、売上高の減少や施工遅延の発生等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、官民連携のうえ、建設業就業者の適正賃金や休日の確保等の処遇改善を進めるとともに、BIMなど先端デジタル技術等を活用した生産性の向上に取り組んでいる。また、当社の主力専門工事会社で構成される竹和会と一体となり、会員企業への入職促進・離職防止対策の活動に取り組むなど、建設業で働く魅力を向上することで、担い手の確保に努めている。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、有価証券については定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っており、また販売用不動産及び固定資産については中長期的な経営計画において財務基盤とのバランスを勘案した投資計画を立案するとともに、個別投資においては、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行っている。取得後も、定期的に投資先の運用・経営状況や時価を確認している。

(5) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、資産運用協議会を設置し、資産運用実績や財政の検証等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針及び政策的資産構成割合の策定及び見直し、運用受託機関等の評価を実施している。

(6) 取引先の信用リスク

信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、取引先の与信審査と取引可否に係る情報の継続的な更新を行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約締結に努めている。

(7) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、海外事業展開にあたっては、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて国や地域を選定している。また、従業員の安全を確保する手段や非常時の危機管理体制の確立に努めている。また、契約上のリスクに対しては、決裁・審査基準を設けて審査を徹底し、リスク低減を図っている。

(8) 安全衛生・品質・環境リスク

建設事業をはじめとする当社グループの各事業において、重大な人身事故、品質事故、環境事故等が発生した場

合には、信用の毀損、損害賠償や施工遅延・再施工費用等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、当社グループは安全衛生方針・品質方針・環境方針を設定し、従業員や協力会社一丸となった安全衛生管理活動や品質保証体系に基づいた確実なプロセス管理等により、当該リスクへの徹底的な管理体制を敷いている。また、建設工事保険及び賠償責任保険等の付保によるリスクヘッジも行っている。

(9) P F I事業におけるリスク

P F I事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行い、また進捗状況を定期的に確認し、機関決定事項の対応状況や利益の状況など、適切な活動チェックを行っている。

(10) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、法務部門や各事業部門において、常に法的規制の制定及び改廃の動向を注視し、これに伴う対応費用を見積原価や事業性判断のための収支予測に正しく反映することとしている。また、事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、社内例規等を整備し、社内周知及び社内教育や研修（eラーニングを含む）を実施している。

(11) 情報セキュリティリスク

従業員等の情報資産の紛失・盗難、操作上の錯誤等の内部要因及びコンピュータウイルスの感染等の外部要因により、機密情報や個人情報が出た場合には、社会的信用の失墜、受注機会の損失、事故処理や再発防止及び損害賠償費用等の経済的損失が発生する可能性がある。

当該リスクへの対応策として、情報セキュリティ規程を定め、例規の遵守、情報資産のセキュリティ対策を実施し適切な運用管理を行っている。従業員や外部人材に対しては、eラーニング等による教育・啓発・研修等を実施し、協力会社に対しても情報セキュリティ教育を実施している。また、定期的に情報セキュリティ対策の実施状況を確認し、対策の徹底を図っている。

(12) 大規模自然災害リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、巨大地震の発生を想定し、災害対策本部を設置して、従業員・家族の安否確認、各事業所・稼働作業所・竣工建物の被災状況確認・復旧などを全社的に行うBCPを策定している。初期対応の訓練として災害シミュレーション訓練、地域性を踏まえた震災実動訓練、全社連携体制を確認する合同対策会議訓練を、毎年グループ会社従業員も参加し実施している。また、近年、各地で台風や大雨による被害が多発していることを鑑み、風水害時における実施事項をマニュアル化し、有事に備えている。

(13) 気候変動リスク

気候変動の物理的リスクとして、平均気温上昇や温室効果ガスによる気象災害、脱炭素社会への移行リスクとして、炭素税導入によるコスト増等が考えられる。

当該リスクへの対応策として、TCFD提言に賛同し、気候変動に関連する事業リスク・機会の分析を行うとともに、CO₂削減長期目標として、事業活動全般に関連するCO₂排出量スコープ1+2を2030年までに46.2%削減、2050年までに100%削減、スコープ3を2030年までに27.5%削減、2050年までに100%削減のロードマップを設定している。また、再生可能エネルギー事業として、地熱発電事業の開発に取り組み、脱炭素社会の実現を目指している。

(14) 感染症に関するリスク

新たな感染症が発生し、当社グループの従業員及び協力会社の従業員等が就業不能になった場合、事業継続が困難となるリスクがある。また国内外の景気が後退し、建設受注高の減少や工事中断による売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、事業継続計画書や対応業務マニュアルを整備し、有事に備えている。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られる中、企業収益、雇用及び所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などにより、緩やかな回復基調が継続した。一方で、世界経済は各地での紛争の長期化による影響などを受け、依然として不透明な状況にあった。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益を背景に持ち直しの動きが見られたものの、建設資材価格の高騰と労務費上昇が継続し、経営環境は予断を許さない状況が続いた。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革の実現を目指しながら、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等の活動を推進した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆6,001億円余（前連結会計年度比0.8%減）、損益面では、営業利益が531億円余（前連結会計年度比16.3%増）となった。経常利益は709億円余（前連結会計年度比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は561億円余（前連結会計年度比49.9%増）となった。

当社においては、売上高が1兆2,021億円余（前事業年度比3.9%減）、営業利益が343億円余（前事業年度比7.6%増）、経常利益が512億円余（前事業年度比13.5%増）、当期純利益は458億円余（前事業年度比56.5%増）となった。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。）

(a) 建設事業

市場の回復基調が続いているものの、適正な完成工事高との整合を図り受注活動を行った結果、受注高は1兆3,422億円余（前連結会計年度比13.2%減）、売上高は1兆4,503億円余（前連結会計年度比1.5%減）となった。一方で、工事利益が改善に向かったことにより営業利益は398億円余（前連結会計年度比13.0%増）となった。

当社においては、受注高は1兆18億円余（前事業年度比19.4%減）、売上高は1兆1,698億円余（前事業年度比4.2%減）となった。

(b) 開発事業

国内においてオフィス市場・観光需要が回復したことにより、売上高は768億円余（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は90億円余（前連結会計年度比49.1%増）となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は764億円余（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は40億円余（前連結会計年度比4.9%減）となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産の部は、投資有価証券の増加等により2兆904億円余となり、前連結会計年度末に比べ933億円余増加（4.7%増）した。当連結会計年度の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少等により9,990億円余となり、前連結会計年度末に比べ206億円余減少（2.0%減）した。当連結会計年度の純資産の部は、利益剰余金の増加等により1兆913億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,140億円余増加（11.7%増）した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、168億円余の収入超過（前連結会計年度は1,102億円余の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、430億円余の支出超過（前連結会計年度は345億円余の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、151億円余の支出超過（前連結会計年度は77億円余の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から368億円減少し、2,501億円余（前連結会計年度末は2,869億円余）となった。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれと異なることがある。

なお、重要な会計上の見積り及び仮定の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりである。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,545,607	1,342,251
開発事業	70,752	76,618
その他	69,396	74,429
合計	1,685,757	1,493,300

(b) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,471,738	1,449,581
開発事業	70,752	76,618
その他	69,932	73,928
合計	1,612,423	1,600,129

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第86期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	建設事業	建築	1,322,769	1,174,004	2,496,773	1,185,811	1,310,962
		土木	35,569	69,590	105,160	35,537	69,622
		計	1,358,339	1,243,594	2,601,933	1,221,348	1,380,584
	開発事業等	8,599	29,520	38,119	29,798	8,321	
	合計	1,366,938	1,273,114	2,640,053	1,251,147	1,388,905	
第87期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	建設事業	建築	1,310,962	976,290	2,287,252	1,117,087	1,170,165
		土木	69,622	25,525	95,148	52,732	42,415
		計	1,380,584	1,001,816	2,382,400	1,169,819	1,212,581
	開発事業等	8,321	33,145	41,466	32,379	9,086	
	合計	1,388,905	1,034,961	2,423,867	1,202,199	1,221,667	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第86期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	建築工事	46.6	53.4	100
	土木工事	22.9	77.1	100
第87期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	建築工事	51.0	49.0	100
	土木工事	67.6	32.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(c) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第86期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	建築工事	131,700	1,054,110	1,185,811
	土木工事	8,835	26,701	35,537
	計	140,536	1,080,811	1,221,348
第87期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	建築工事	82,826	1,034,260	1,117,087
	土木工事	14,661	38,071	52,732
	計	97,487	1,072,332	1,169,819

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第86期完成工事の主なもの

- ・ チャンギエアポートグループ
チャンギ国際空港第2ターミナル拡張工事
- ・ 中部日本ビルディング(株)
中日ビル建替計画
- ・ 三井不動産(株)
(仮称)門真市松生町計画新築工事 建物新築工事
- ・ 野村不動産(株)
(仮称)芝浦四丁目新築工事
- ・ 東急不動産(株)
(株)竹中工務店
(株)イトーヨーカ堂
(株)インファーマシーズ
(株)キタデン
(仮称)札幌すすきの駅前複合開発計画新築工事

第87期完成工事の主なもの

- ・ 日本郵便(株)
西日本旅客鉄道(株)
大阪ターミナルビル(株)
(株)JTB
梅田3丁目計画(仮称)建設工事
- ・ L&K Engineering Co., Ltd. UMCシンガポール新工場
- ・ 三菱地所(株)
大阪ガス都市開発(株)
オリックス不動産(株)
関電不動産開発(株)
積水ハウス(株)
(株)竹中工務店
阪急電鉄(株)
うめきた開発特定目的会社
(仮称)うめきた2期地区開発事業新築工事のうち
南街区賃貸棟工事
- ・ (株)ジャパネットホールディングス
長崎スタジアムシティプロジェクト
- ・ 東京建物(株)
(仮称)堂島2丁目計画新築工事

2 第86期及び第87期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(d) 手持工事高(2024年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	75,255	1,094,910	1,170,165
土木工事	21,793	20,622	42,415
計	97,048	1,115,532	1,212,581

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・ 東日本旅客鉄道(株) 大井町駅周辺広町地区開発
- ・ 三菱地所(株)
J.フロント都市開発(株)
日本郵政不動産(株) (仮称)錦三丁目25番街区計画新築工事
明治安田生命保険(相)
(株)中日新聞社
- ・ 西日本旅客鉄道(株) 三ノ宮駅ビル新築他工事
- ・ 東五反田二丁目第3地区市街地再開発組合 東五反田二丁目第3地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(業務棟)
- ・ 中央日本土地建物(株)
京阪ホールディングス(株) (仮称)淀屋橋プロジェクト新築工事
(株)みずほ銀行

(6) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、建設事業は建設市場の回復基調が続いた中で、完成工事高が前連結会計年度と比較し微減となり、開発事業は国内においてオフィス市場・観光需要が回復したことにより、開発事業等売上高が増加した。その結果、売上高は前連結会計年度と比較し微減となった。また、損益面においては、建設事業における工事利益が改善に向かったことなどにより前連結会計年度と比較し増益となった。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現及び社会課題解決を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。その際、社会から求められる技術の異分野領域への拡大、柔軟なアイデアの獲得を通じた技術力の向上において、オープンイノベーションの活用を推進している。また、世界の技術関連機関と連携し、協業するための竹中オープンラボの構築を図っている。

重点的に取り組むべき領域として、建設基盤技術、環境・社会、未来・先端の3つに大別し、全社的に研究開発活動を遂行している。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は94億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)建設基盤技術領域

建設現場のデータ通信網構築にかかる時間を80%削減

建設現場においては、施工ロボットや現場管理アプリなどのICT機器群を接続するインターネットデータ通信網が必須となっている。当社は最先端の通信技術を組み合わせ、建設現場において初めてデータ通信網の完全無線化を実現した。

建設現場における実証実験により、建設現場外からの光ファイバーケーブルおよび建設現場内でのLANケーブル配線を不要とし、建設現場内各フロアでのWi-Fi基地局の数と設置手間を低減することで建設現場のデータ通信網構築にかかる時間を約80%削減した。また、建物規模に依るものの、データ通信網構築にかかるコストを30%程度削減することができると試算した。

移動式クレーンの遠隔操作システム「CRANET」を開発

(株)タダノ、(株)アルモと共同で、移動式クレーンの遠隔操作システム「CRANET(クラネット)」を開発した。「CRANET」は、事業所オフィスに設置したコックピットから遠方の建設現場にある移動式クレーンを遠隔操作するシステムである。オペレータは建設現場に出向く必要がなく、事業所内で身体に負担をかけず快適に作業を行うことができる。

高松市に設置した専用コックピットから、約70km離れた徳島市の建設現場に設置した移動式クレーンを遠隔操作し、材料の移動・積み込み・積み下ろし作業等を支障なく実施できることを確認した。

事業所内に複数のコックピットを設置すれば、多数の若手オペレータに対して熟練オペレータ1名による指導教育が可能であり、建設技術の次世代への伝承や建設業界の魅力向上にも寄与する。

CLTを活用した大規模・高層建物に適用可能な耐震壁技術「KIPPLUS WAVY」を開発

CLTと波形鋼板耐震壁WAVYを組み合わせると高い耐震性能を発揮する耐震壁技術「KIPPLUS WAVY」を開発した。従来の「KIPPLUS」シリーズ同様、建物の用途や構造種別に関わらず採用することが可能である。また、規模が大きい建物や高層建物、壁を配置できる場所が限られている建物等にも適用可能である。

CLTをあらわしで使用することができるため、階段やエレベーター等のコア周りに配置されることが多かった耐震壁を居室や執務エリアに面する部分や外部から見える建物周囲に配置する場合でも、木による快適性の高い空間を実現することが可能となる。

(2)環境・社会領域

土地の可能性を探索するプラットフォーム「GISCOVERY®」を開発

当社が有する建物・土地の独自データおよび多様で膨大なオープンデータを地理情報システムGISに統合することで、顧客の事業計画に必要な土地の選定・評価・活用を行うプラットフォーム「GISCOVERY®(ジスカバリー)」を開発した。土地の潜在的な可能性を正確かつ迅速に検討・立案することで、顧客の事業計画推進をサポートしていく。

「GISCOVERY®」は、3D都市モデル、ハザード、都市計画、緑地、人口動態、交通など土地の評価に有用な600種以上のデータを有する。データを2D・3Dマップ上で可視化することで分析・評価が容易となり、新たな土地の可能性を探索することができる。従来、現地へ赴き情報収集をしながら個人の経験や知識も踏まえて行っていた土地選定・評価において、大幅な業務の軽減と効率化が可能となる。

気候変動シナリオに基づいた建物計画用の将来気象データ「Met.Box」を開発

九州大学、エクセター大学、(株)ウェザーニューズと共同で、建物計画用の将来気象データ「Met . box (メットボックス)」を開発した。これまで一般的だった過去観測値に基づいた建物計画から、将来予測値に基づいた建物計画が可能となる。

「Met . box」を用いて、気候変動の緩和・適応・レジリエンスの3つの観点から顧客の新築・既存改修等の建物計画を評価し、温熱的快適性・エネルギー性能、安全性などに優れた付加価値の高い建物を提案する。

当社は今後、気候変動や社会システムの脱炭素化などの将来変化を独自に、かつ中長期的に予測し、顧客の所有建物や建物計画について運用開始から解体に至るまでのライフサイクルで評価していく。

省エネルギー・省CO₂・省資源型サーキュラーコンクリートの開発に着手

鹿島建設(株)、(株)栗本鐵工所、コトブキ技研工業(株)、三和石産(株)、成友興業(株)、八洲コンクリート(株)、吉田建材(株)、共同研究先の明治大学、業務委託先の(株)竹中土木とともに、省エネルギー・省CO₂・省資源型サーキュラーコンクリートの開発に着手した。

サーキュラーコンクリートは、CO₂排出量を削減する環境配慮型セメントと、建物などの解体時に生じるコンクリート廃材や工事で使われずに返却される余剰コンクリートから取り出すリサイクル骨材を使用するコンクリートである。コンクリート体積の7割を占める骨材の回収・再利用技術の開発により、サーキュラーエコノミーに貢献していく。

建設機械のテレマティクスサービスを活用したCO₂排出量自動モニタリングを開始

建設現場内の建設機械から排出されるCO₂を把握することを目的に、建設機械に組み込まれているテレマティクスサービスを活用した自動モニタリングの取組みを開始した。

本取組みは、当社とユアサ商事(株)が共同開発した「CO₂排出量モニタリングシステム」に、建設機械メーカーが機械の稼働状況を把握するために顧客向けサービスとして建設機械に組み込まれているテレマティクスサービスから得られる燃料消費量、稼働時間のデータをクラウド上でデータ連携させることで可能となった。既にコベルコ建機(株)、日立建機(株)のテレマティクスサービスとCO₂排出量モニタリングシステムとの連携を開始しており、(株)タダノとデータ連携の実証実験に着手した。

今後は、建設機械メーカー各社が提供しているテレマティクスサービスとのクラウド連携を通じて各社の協力のもと適用範囲のさらなる拡充を目指す。

(3)未来・先端領域

人類の月滞在に不可欠なベースキャンプ開発プログラムに参画

東京大学、九州大学、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が進めてきた「月の極域および縦孔での滞在開始用ベースキャンプの最少形態と展開着床機構の開発」プロジェクトチームに2024年度より参画することとなった。

当社は2023年度にチームからの委託を受け、月の極域および縦孔に設営するベースキャンプにおいて人類の活動拠点となる滞在モジュールについて屋内建築計画の検討を担当し、4人の滞在および野菜栽培に必要な空間のレイアウト、空気と水の供給・循環に必要な設備機器・配管類の試算等を行った。これらの成果が認められて参画する2024年度においては、当社は引き続き滞在モジュールの屋内建築計画ならびに構造検討を担当する。

公道における搬送車両、都市部におけるドローンの自律運行技術を確立

国土交通省が推進する「Project PLATEAU」の一環で、公道での搬送車両自律走行技術および都市部でのドローン自律飛行技術の実証実験を行った。搬送車両の自律走行はアダワープジャパン(株)、ドローンの自律飛行は(株)センシロボティクスとの共同実験である。

搬送車両は、都市を3Dモデル化した仮想空間で作成したマップを用いて、現実空間で自律走行するシステムを開発し、大阪市などの公道で実証実験を行った。ドローンは、GPSに加えて建物との距離を計測するLiDARと移動量を算出するVIOを搭載し、GPS受信状況が悪い場所でも安定飛行可能なシステムを開発し、大阪府堺市の高層ビルが立ち並ぶエリアで実証実験を行った。

今後は、搬送車両の自律運行で資機材を運び、ドローンの自律飛行で現場作業員まで届ける連携運送の実証実験を行う予定である。

大阪・関西万博の会場内に提供する「森になる建築」の3Dプリントが完了

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場敷地内「大地の広場」で、2024年8月から3Dプリンターによる建築を進めていた「森になる建築」の構造体が同年11月に完成した。大阪・関西万博の会期中、来場者が休憩等に使うことができる仮設建築物として会場内に提供する。

「森になる建築」は、生分解性を有し、透明性のある㈱ダイセルの酢酸セルロース樹脂「CAFBL0」を3Dプリントしたものを構造材として、外装材は各種イベントで作成した手すきの和紙等と植物によって構成している。なお、本建築物は「生分解性樹脂を構造材として一体造形した、世界最大の3Dプリント建築」として、ギネス世界記録™に認定された。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木

- (1) 施工の効率化・自動化技術
 - 盛土材量管理システムの高度化
- (2) 安全安心技術
 - 透明なコンクリートはく落防止工法の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は454億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、ソフトウェア及び事業用建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は114億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は327億円余となった。

(その他)

当連結会計年度は、社宅用の土地取得等により、設備投資額は12億円余となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬 具 器具 備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪府中央区他)	32,788	1,764	() 84,372	2,718	37,271	1,033
技術研究所 (千葉県印西市)	6,845	277	() 65,000	2,355	9,479	170
東京本店 (東京都江東区他)	7,262	939	() 167,130	2,724	10,926	2,708
名古屋支店 (名古屋市中区他)	1,611	60	(1,537) 25,955	810	2,483	758
大阪本店 (大阪府中央区他)	8,378	1,252	(1,220) 136,865	3,012	12,643	3,074
開発事業本部 (東京都江東区他)	65,047	497	(14,699) 198,984	63,027	128,571	61

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬 具 器具 備品	土地			
					面積(m ²)	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	1,667	1,189	() 180,131	3,439	6,297	960
(株)竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	184	92	() 11,697	807	1,084	101
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	465	8	() 1,971	642	1,116	112
(株)アステム	本社 (兵庫県 芦屋市)	開発事業	448	0	() 10,447	1,577	2,026	2
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他	4,030	285	() 11,503	4,831	9,147	1,584

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	6,286	6,888	() 969,869	3,687	16,862	47
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	3,672	20	() 1,268	2,629	6,322	14
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	8,419	368	() 3,091	3,954	12,742	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	10,930	184	() 5,451	9,233	20,347	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	13,928	838	() 1,630	20,147	34,914	
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	18,332	0	() 2,217	8,800	27,133	
TILT49 REALTY LLC	本社 (Seattle U.S.A.)	開発事業	25,524	0	() 2,100	9,482	35,007	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。
 なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。土地の面積については()内に外書きで示している。
 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	開発事業本部他	106,435	304,337
(株)アステム	本社	1,991	18,418
AMTAD LLC	本社		14,251
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759
400 CALIFORNIA,LLC	本社		11,457
TILT49 REALTY LLC	本社		26,842

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		9			69	82
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,333,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区新砂1丁目3番3号	41,861	45.17
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,412	24.19
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,943	11.81
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,064	3.31
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,500	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.90
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	900	0.97
竹中 統一	兵庫県芦屋市	800	0.86
計		89,539	96.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,333千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,333,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,666,732	92,666,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,666,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,333,268		7,333,268	7.33
計		7,333,268		7,333,268	7.33

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	600,000	2,430,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,333,268		7,333,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり70円の普通配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は14.1%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年3月28日 定時株主総会	6,486	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、広くお客様や社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

(企業統治に関する事項)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役会・執行役員制度

取締役会を経営に関する意思決定及び業務執行の監督機関としており、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を執行役員に委譲し、経営意思決定の迅速化と事業執行機能、監督機能の強化を図っている。

ロ．監査役会

社外監査役2名を含む4名で組織されており、監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

ハ．企業倫理中央委員会

社会規範及び法令遵守の推進をより一層図るため、「企業倫理中央委員会」によりコーポレート・ガバナンス体制を推進している。

ニ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス分担役員を委員長として、コンプライアンスに関する教育啓蒙と再発防止策の指導徹底を行っている。

ホ．危機管理委員会

自然災害をはじめとするリスク事象における迅速・的確かつ誠実な対応と、平時における危機管理活動を推進している。

ヘ．TQM推進中央委員会

竹中品質経営(TQM)を推進するため、経営活動全般にわたる課題及び問題を調査、立案及び審議し、「作品サービスの質」と「業務の質」のレベルアップにより「経営の質」の向上を図っている。

ト．サステナビリティ中央委員会

サステナビリティに関する重要な方針及び計画を横断的に審議、立案を行い、当社の企業価値の向上と発展に努めるとともに、地球環境対応に加え、地域・社会貢献、サステナビリティ情報開示に関する活動を推進している。

チ．経営計画中央委員会

経営計画を策定して取締役会に上程するとともに、計画の実施状況の確認と関連業務運営上の問題点への対応を行っている。

リ．監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として監査室を設置し、会社の業務、会計及び財産の実態について、その正確性・妥当性の確認を行っている。

ヌ．サステナビリティ推進部

本社にサステナビリティ推進部を設置し、グループ全体にわたって任命するCSR・コンプライアンス推進責任者、CSR・コンプライアンスリーダーによる教育・啓蒙を推進するとともに、地球環境対応に加え、地域・社会貢献、サステナビリティ情報開示に関する活動を実施している。

ル．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

ロ．顧問弁護士

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言などを受けている。

コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取り組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては1936年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。2004年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、2012年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定を行った。その後も、国際社会からの企業に対するグローバルな課題への取り組み要請は一層強くなり、企業が果たす社会的責任はさらにその重要性を増してきている中、2018年7月に社会と価値観を共有した企業活動をさらに推進していくため、イノベーションを通じた持続可能な社会の実現を表記するとともに「人権の尊重」を新たに追加した。2022年1月には人権デュー・ディリジェンスの適切な実施と人権侵害の未然防止への取り組み等を加え、役員及び従業員に対する具体的な行動指針として、遵守を促している。また、2024年8月には、「パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライチェーン全体の共存共栄を図る」旨を追記した。

体制については、本社にサステナビリティ推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とする企業倫理中央委員会のもとにコンプライアンス委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

なお、2024年度以降、監査室及び総務室が主たる役割を担い、サステナビリティ推進部はグループ内の教育を推進している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために2005年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

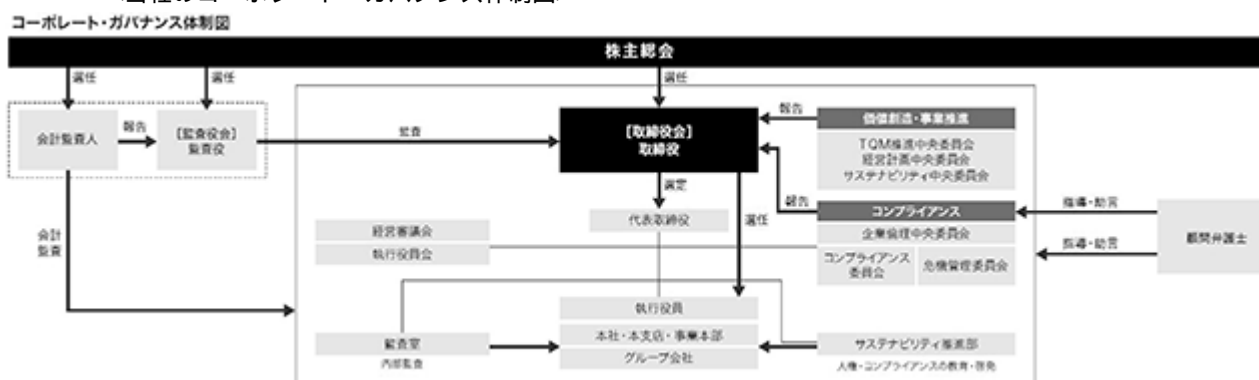
ハ．2005年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ．2006年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。
- ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。
- ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。
- ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。
- ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	12	520	5	83	17	603
退職慰労金			1	7	1	7
計		520		91		611

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

役職名	氏名	出席状況(出席率)
取締役会長 (代表取締役)	難波正人	16回/16回(出席率100%)
取締役(代表取締役) 執行役員社長	佐々木正人	16回/16回(出席率100%)
取締役(代表取締役) 執行役員副社長	児玉正孝	16回/16回(出席率100%)
取締役(代表取締役) 執行役員副社長	近藤泰正	15回/16回(出席率94%)
取締役名誉会長	竹中統一	15回/16回(出席率94%)
取締役副会長	中嶋啓吾	16回/16回(出席率100%)
取締役執行役員副社長	菅順二	16回/16回(出席率100%)
取締役執行役員副社長	田ノ畑好幸	16回/16回(出席率100%)
取締役専務執行役員	竹中勇一郎	16回/16回(出席率100%)
取締役専務執行役員	前澤洋介	16回/16回(出席率100%)
取締役専務執行役員	丁野成人	13回/13回(出席率100%)
取締役	竹中康一	16回/16回(出席率100%)

丁野成人は、2024年3月29日開催の第86回定時株主総会において選任された後の出席状況を記載している。

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりである。

- ・成長戦略・事業計画の設定及び監督
- ・役員・支配人の選任
- ・決算に関する承認、営業実績予想報告
- ・会社の設立、出資
- ・組織改定
- ・サステナビリティに関する取り組み
- ・自己株式の処分
- ・個別執行案件

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	難波 正人	1950年3月25日生	1973年4月 当社入社 2002年3月 役員補佐 2003年3月 取締役 2007年3月 常務取締役 2010年3月 常務執行役員 2013年3月 取締役 専務執行役員 2015年3月 取締役 執行役員副社長 2022年3月 取締役副会長 2023年3月 取締役会長(現任)	2025年 3月から 2年	14
取締役 (代表取締役) 執行役員 社長	佐々木 正人	1953年4月19日生	1977年4月 当社入社 2007年3月 役員補佐 2012年3月 執行役員 2015年3月 常務執行役員 2017年3月 専務執行役員 2018年3月 取締役 専務執行役員 2019年3月 取締役 執行役員社長(現任)	2024年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	児玉 正孝	1955年7月10日生	1979年4月 当社入社 2012年3月 役員補佐 2015年3月 執行役員 2017年3月 常務執行役員 2020年3月 取締役 専務執行役員 2022年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2024年 3月から 2年	6
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	近藤 泰正	1957年8月19日生	1981年4月 当社入社 2005年11月 四国支店長 2010年5月 広島支店長 2013年3月 執行役員 大阪本店長 2016年3月 常務執行役員 大阪本店長 2017年3月 常務執行役員 2021年3月 専務執行役員 2022年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2024年 3月から 2年	9
取締役 名誉会長	竹中 統一	1942年12月8日生	1965年4月 当社入社 1973年2月 取締役 1977年3月 常務取締役 1980年3月 取締役社長 2013年3月 取締役会長 2019年3月 取締役名誉会長(現任)	2025年 3月から 2年	800
取締役 執行役員 副社長	中村 直之	1957年8月15日生	1981年4月 当社入社 2013年3月 執行役員 国際支店 中国竹中代表 2014年10月 執行役員 2016年4月 執行役員 人事室長 2017年3月 常務執行役員 人事室長 2018年3月 常務執行役員 2023年3月 専務執行役員 2025年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2025年 3月から 2年	13
取締役 専務 執行役員	竹中 勇一郎	1975年4月23日生	1999年4月 当社入社 2010年4月 役員補佐 2012年3月 執行役員 2016年3月 常務執行役員 2020年3月 取締役 常務執行役員 2022年3月 取締役 専務執行役員(現任)	2024年 3月から 2年	580

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	前澤 洋介	1960年3月17日生	1982年4月 2011年3月 2013年3月 2014年3月 2015年3月 2017年3月 2019年3月 2023年3月	当社入社 開発事業本部長 役員補佐 財務室長 執行役員 財務室長 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2025年 3月から 2年	6
取締役 専務 執行役員	川合 智明	1959年9月30日生	1984年4月 2016年3月 2017年3月 2019年3月 2021年3月 2023年3月 2025年3月	当社入社 役員補佐 執行役員 設計本部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2025年 3月から 2年	7
取締役 専務 執行役員	丁野 成人	1960年4月24日生	1985年4月 2017年3月 2018年3月 2021年3月 2022年3月 2023年3月 2024年3月	当社入社 大阪本店長 執行役員 大阪本店長 常務執行役員 大阪本店長 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2024年 3月から 2年	8
取締役 専務 執行役員	光 枝 良	1959年10月24日生	1984年4月 2018年3月 2022年3月 2024年3月 2024年5月 2025年3月	当社入社 執行役員 大阪本店 総括作業所長 常務執行役員 大阪本店 総括作業所長 専務執行役員 大阪本店 総括作業所長 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2025年 3月から 2年	17
取締役	竹中 康一	1950年5月7日生	1973年4月 1990年3月 1991年3月 1994年3月 1999年3月 2022年3月	当社入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役会長(兼務)(代表取締役) (現任)	2025年 3月から 2年	190
監査役 (常勤)	吉田 茂二	1961年6月16日生	1986年4月 2014年3月 2020年3月	当社入社 監査室長 監査役(現任)	2024年 3月から 4年	4
監査役 (常勤)	武内 一	1963年2月15日生	1985年4月 2018年3月 2021年3月	当社入社 関連事業室長 監査役(現任)	2025年 3月から 4年	5
監査役	阪 智 香	1970年6月19日生	2008年4月 2024年3月	関西学院大学商学部教授(現任) 当社監査役(現任)	2024年 3月から 4年	
監査役	川崎 拓也	1981年4月1日生	2007年11月 2008年12月 2025年3月	最高裁判所司法修習生 弁護士登録 当社監査役(現任)	2025年 3月から 4年	
計						1,676

(注) 1 監査役 阪智香及び川崎拓也は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。
2 取締役専務執行役員 竹中勇一郎は、取締役名誉会長 竹中統一の長男である。

3 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

2025年3月28日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。(は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	佐々木 正 人	経営全般
執行役員副社長	児 玉 正 孝	営業統括(主) プロジェクト開発(主) 不動産 東日本総括(主)
執行役員副社長	近 藤 泰 正	西日本総括 夢洲開発本部長
執行役員副社長	中 村 直 之	コンプライアンス(主) 総務・人事統括
専務執行役員	竹 中 勇 一 郎	海外建設企画(主) 海外建設事業統括(主) 海外営業
専務執行役員	前 澤 洋 介	財務統括(主) 関連会社
専務執行役員	川 合 智 明	設計統括(副) サステナビリティ(副) 地区営業(四国)(主)
専務執行役員	丁 野 成 人	生産統括(主) 安全 B I M全般(主)
専務執行役員	中 原 孝	営業統括(副)(東日本) プロジェクト開発(副)(東日本)
専務執行役員	村 上 陸 太	技術・デジタル統括 構造設計
専務執行役員	光 枝 良	企画統括(副) 生産統括(副)
専務執行役員	清 水 弘 之	夢洲開発本部 M I C E / I R推進室長
専務執行役員	河 野 修	営業統括(副)(西日本) 地区営業(広島) 夢洲開発本部 万博推進室長
専務執行役員	弓 削 裕 治	地区営業(九州)
専務執行役員	磯 野 正 智	企画統括(主) 広報 サステナビリティ(主) 東日本総括(副)
専務執行役員	奥 田 正 直	設備・エンジニアリング統括 T Q M 原子力
常務執行役員	石 崎 亮 司	財務統括(副) 新規事業 営業
常務執行役員	長曽我部 誠	地区営業(神戸) 営業 夢洲開発本部 生産統括チームリーダー
常務執行役員	坪 井 昌 行	総務 法務 人事 働き方改革 営業
常務執行役員	反 田 雄 三	営業
常務執行役員	滝 波 雅 元	国際支店長 海外営業
常務執行役員	橘 明 宏	開発事業 営業
常務執行役員	原 田 哲 夫	設計統括(主) B I M全般(副) 営業
常務執行役員	八 木 康 行	営業
常務執行役員	神 谷 充 広	品質 地区営業(横浜・東関東) 営業 特定プロジェクトマネージャー
常務執行役員	柴 田 恭 幸	総括作業所長 営業
常務執行役員	山 口 紀 郎	地区営業(北関東) 営業
常務執行役員	岩 下 敬 三	デジタル 営業
常務執行役員	沢 井 広 隆	名古屋総括 営業
常務執行役員	弦 田 康 平	営業
常務執行役員	中 島 正 毅	生産本部長

役職	氏名	担当
執行役員	鈴木 一 巳	地区営業(北海道)(主) 地区営業(東北) 営業
執行役員	岸 田 文 夫	プロジェクト開発(副)(西日本) まちづくり戦略 営業
執行役員	西 田 隆 司	営業
執行役員	濱 野 裕 司	営業
執行役員	西 村 博 之	調達 見積・工務 営業
執行役員	市 川 健 二	建築設計 設計監理 設計B I M 営業
執行役員	泉 秀 紀	国際支店 アジア統括部長
執行役員	鈴木 伸 夫	営業
執行役員	椎 葉 隆 代	エンジニアリング 設備設計 営業 夢洲開発本部 先端技術チームリーダー
執行役員	松 下 完 次	海外建設企画(副) 海外建設事業総括(副) 海外営業 営業
執行役員	菅 田 昌 宏	技術開発 研究開発 営業
執行役員	西 村 洋 一	生産B I M 営業
執行役員	藤 本 博 志	九州支店長
執行役員	来 田 一 夫	地区営業(京都) 地区営業(四国)(副) 営業
執行役員	松 岡 久 史	東京本店長
執行役員	橋 本 浩 司	社長室長 コンプライアンス(副)
執行役員	名 越 健 二	大阪本店長
執行役員	西 居 昭 彦	F M 地区営業(北海道)(副) 営業
執行役員	江 崎 晃	設備 営業
執行役員	山 本 啓 介	総括作業所長
執行役員	高 橋 俊 昌	総務室長
執行役員	吉 口 勝 史	名古屋支店長
執行役員	古 場 覚 司	(仮称)大阪 I R プロジェクトブロック B 総合事務所長

社外役員の状況

当社の社外監査役である阪智香及び川崎拓也と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等重要な社内会議への出席並びに代表取締役、会計監査人及び当社監査部門他との間で定期的もしくは必要に応じて情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査及び内部統制システムの整備・運用状況の確認を行い、経営への監視機能を果たしている。

監査役会は、原則として3か月に1回、その他必要に応じて開催し、監査方針、監査計画、監査方法、監査職務の分担等のほか、監査役が職務遂行上必要と認めた事項等について審議及び決議する。

当事業年度については15回開催され、個々の監査役の出席状況は下記のとおりである。

<各監査役の監査役会の出席状況>

役職名	氏名	出席回数
監査役(常勤)	吉田茂二	15回/15回(出席率100%)
監査役(常勤)	武内一	15回/15回(出席率100%)
監査役(非常勤)	井谷千絵	15回/15回(出席率100%)
監査役(非常勤)	小菅正伸	3回/3回(出席率100%)
監査役(非常勤)	阪智香	12回/12回(出席率100%)

監査役会においては、具体的な検討内容として、監査報告の作成、常勤の監査役の選定及び解職、監査方針・業務及び財産の状況の調査方法及びその他の監査役の職務の遂行に関する事項の決定等を行っている。また、内部統制体制の状況や企業の社会的責任についての情報交換を行っている。

当事業年度の重点的に監査する事項のうち、主な項目は次のとおりである。

1. 経営トップの意思や想い、施策立案背景の理解及び浸透状況
2. 経営目標値(受注高・完工高・利益)管理の考え方と整合状況
3. 経営計画と整合した人事戦略
4. 契約内容の適正な評価とその取り組み状況
5. 受注決裁判断の妥当性と受注時利益の確保状況
6. 生産性向上活動としてのデジタル化の活用状況と竹中新生産システムの定着状況
7. 時間外労働上限規制遵守と同質性と多様性を生かす働き方への対応状況
8. 人材流動化と新人事処遇制度の効果的運用、人材育成・コミュニケーションの活性化
9. グループ戦略の実施状況と国内グループ対応体制の整備状況

常勤監査役の活動としては、取締役会および重要な会議への出席や会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、稟議等決裁書類他重要文書の閲覧、グループ会社を含む事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性確認等を行っている。

非常勤監査役の活動としては、取締役会への出席、重要な会議の会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性確認等を行っている。

内部監査の状況

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ8名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認をグループ会社も含めて行っており、代表取締役をはじめとする取締役及び監査役会へ直接監査結果の報告を行う体制を構築し、監査室と取締役及び監査役会との連携を確保するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講ずるよう指導を行う等、グループ経営に対応した内部統制機能を果たしている。

また、監査室は会計監査人との定期的な情報交換により連携を図っており、監査の実効性を高めることに努めている。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

1994年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

原田 大輔

中嶋 歩

小池 亮介

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名、その他 20名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の概要及び欠格事由の有無、独立性及び専門性、当社の事業に対して十分な監査体制と監査品質を有していること等の観点から選定している。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると判断した際は、監査役全員の同意により会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

監査役会は、同監査法人の監査体制及び監査実施状況を総合的に勘案し、同法人が適任と判断した。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65		70	84
連結子会社	33	2	30	5
計	98	2	100	90

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、C S R D・E S R S対応支援業務である。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	10	9	12	20
連結子会社	183	28	204	56
計	194	38	217	76

(監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

ハ．その他重要な報酬の内容

該当事項なし

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項なし

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査活動、監査報酬等の見積額についての算出根拠、算定内容並びに総額の金額水準について、会社のリスクに照らして適切かつ妥当であることなどを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をしている。

- (4) 【役員の報酬等】
非上場会社のため記載していない。

- (5) 【株式の保有状況】
非上場会社のため記載していない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 299,315	5 273,130
受取手形・完成工事未収入金等	1, 4, 5 586,506	1, 4, 5 625,055
未成工事支出金	8 85,294	8 75,508
その他の棚卸資産	21,288	33,092
その他	5 71,550	5 61,747
貸倒引当金	570	2,283
流動資産合計	1,063,386	1,066,251
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7 389,155	7 443,252
機械、運搬具及び工具器具備品	7 81,354	7 87,916
土地	134,375	142,841
リース資産	2,920	3,464
建設仮勘定	47,450	27,889
その他	3,576	4,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	276,215	298,388
有形固定資産合計	382,618	411,520
無形固定資産	7 32,565	7 33,476
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 462,276	3, 5 520,765
長期貸付金	5 13,426	5 14,557
退職給付に係る資産	19,068	20,434
繰延税金資産	7,664	6,673
その他	16,677	17,343
貸倒引当金	615	576
投資その他の資産合計	518,498	579,198
固定資産合計	933,682	1,024,195
資産合計	1,997,069	2,090,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 438,861	422,788
短期借入金	57,349	42,595
1年内返済予定のノンリコース借入金	5 1,727	5 1,389
未成工事受入金	2 117,329	2 106,120
完成工事補償引当金	4,475	5,167
工事損失引当金	8 44,773	8 40,511
偶発損失引当金	17,221	17,079
その他	2 128,297	2 130,522
流動負債合計	810,035	766,175
固定負債		
長期借入金	34,317	38,363
ノンリコース借入金	5 13,440	5 13,024
繰延税金負債	82,811	99,879
役員退職慰労引当金	2,389	2,565
環境対策引当金	1	-
退職給付に係る負債	52,131	53,202
その他	24,567	25,853
固定負債合計	209,658	232,889
負債合計	1,019,693	999,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	299
利益剰余金	688,471	739,102
自己株式	38,704	36,131
株主資本合計	700,231	753,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,509	269,892
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	37,771	59,784
退職給付に係る調整累計額	196	1,123
その他の包括利益累計額合計	270,477	330,800
非支配株主持分	6,667	7,311
純資産合計	977,375	1,091,382
負債純資産合計	1,997,069	2,090,447

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,471,738	1 1,449,581
開発事業等売上高	1 140,685	1 150,547
売上高合計	1,612,423	1,600,129
売上原価		
完成工事原価	2 1,365,367	2 1,326,893
開発事業等売上原価	116,659	127,644
売上原価合計	5 1,482,026	5 1,454,538
売上総利益		
完成工事総利益	106,370	122,688
開発事業等総利益	24,025	22,903
売上総利益合計	130,396	145,591
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 84,720	3, 4, 5 92,472
営業利益	45,676	53,118
営業外収益		
受取利息	3,151	4,235
受取配当金	10,084	12,046
持分法による投資利益	883	562
為替差益	1,195	2,518
雑収入	1,512	1,600
営業外収益合計	16,827	20,963
営業外費用		
支払利息	715	737
固定資産除却損	641	912
租税公課	53	378
移転補償金	415	-
雑支出	1,376	1,139
営業外費用合計	3,203	3,168
経常利益	59,301	70,913
特別利益		
投資有価証券売却益	2,646	11,313
その他	10,216	1,128
特別利益合計	12,862	12,442
特別損失		
固定資産圧縮損	295	214
減損損失	-	6 1,089
投資有価証券評価損	217	195
偶発損失引当金繰入額	17,221	-
その他	592	53
特別損失合計	18,326	1,552
税金等調整前当期純利益	53,836	81,802
法人税、住民税及び事業税	20,662	23,996
法人税等調整額	3,915	1,645
法人税等合計	16,746	25,642
当期純利益	37,090	56,160
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	374	5
親会社株主に帰属する当期純利益	37,464	56,154

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	37,090	56,160
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	56,722	37,297
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	14,481	22,392
退職給付に係る調整額	660	927
持分法適用会社に対する持分相当額	54	399
その他の包括利益合計	1 71,919	1 61,017
包括利益	109,009	117,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,939	116,477
非支配株主に係る包括利益	70	699

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	656,531	38,704	668,290
当期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,464		37,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	31,940	-	31,940
当期末残高	50,000	463	688,471	38,704	700,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	175,813	1	23,654	464	199,002	6,617	873,909
当期変動額							
剰余金の配当					-		5,524
自己株式の処分					-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		37,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,696	1	14,116	660	71,474	49	71,524
当期変動額合計	56,696	1	14,116	660	71,474	49	103,465
当期末残高	232,509	0	37,771	196	270,477	6,667	977,375

当連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	688,471	38,704	700,231
当期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
自己株式の処分		164		2,573	2,409
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,154		56,154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	164	50,630	2,573	53,039
当期末残高	50,000	299	739,102	36,131	753,270

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	232,509	0	37,771	196	270,477	6,667	977,375
当期変動額							
剰余金の配当					-		5,524
自己株式の処分					-		2,409
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		56,154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,382	0	22,013	926	60,323	644	60,967
当期変動額合計	37,382	0	22,013	926	60,323	644	114,007
当期末残高	269,892	0	59,784	1,123	330,800	7,311	1,091,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,836	81,802
減価償却費	18,987	21,241
減損損失	-	1,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	1,619
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	713	595
工事損失引当金の増減額(は減少)	16,345	4,380
偶発損失引当金の増減額(は減少)	17,221	141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,868	1,735
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,353	821
受取利息及び受取配当金	13,235	16,281
支払利息	715	737
為替差損益(は益)	14	2,518
持分法投資損益(は益)	883	562
固定資産売却損益(は益)	9,655	496
投資有価証券売却損益(は益)	2,646	11,270
売上債権の増減額(は増加)	59,809	35,195
未収入金の増減額(は増加)	9,591	7,883
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,463	9,854
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	1,379	7,441
仕入債務の増減額(は減少)	81,684	19,932
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,272	11,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,708	14,623
その他	2,767	28,050
小計	112,501	29,114
利息及び配当金の受取額	13,339	16,630
利息の支払額	648	829
法人税等の支払額	14,938	28,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,253	16,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	7,641	9,689
有価証券の償還による収入	4	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	40,818	41,448
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,640	561
投資有価証券の取得による支出	2,367	4,899
投資有価証券の売却による収入	3,373	13,406
長期貸付けによる支出	1,764	1,695
長期貸付金の回収による収入	1,516	913
その他	1,464	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,593	43,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	220	930
長期借入れによる収入	32,363	17,451
長期借入金の返済による支出	32,612	27,229
ノンリコース借入金の借入れによる収入	420	1,430
ノンリコース借入金の返済による支出	1,754	2,183
自己株式の売却による収入	-	2,430
配当金の支払額	5,524	5,524
その他	398	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,725	15,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,416	4,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,350	36,805
現金及び現金同等物の期首残高	215,568	286,919
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 286,919	¹ 250,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

49社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度に清算したTAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)を連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社

6社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

なお、当連結会計年度に清算した(株)梅田センタービルを非連結子会社の範囲から除外するとともに、新規設立により子会社となった(株)ツミカサネ、(株)オフグリッドフィールドの2社を非連結子会社の範囲に含めている。

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 13社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

なお、当連結会計年度に清算した(株)梅田センタービルを持分法適用の範囲から除外するとともに、新規設立により関連会社となったMDTK Corporation及びEWS Residential, LLCの2社を持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 4社

主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社 4社

主要な持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社5社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他の棚卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、提出会社については、発生した連結会計年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループの主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

一定の期間にわたり認識される完成工事高及び工事損失引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり認識される完成工事高	1,358,739百万円
工事損失引当金	44,773百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり認識される完成工事高は、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上している。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

なお、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過見込額のうち、当該工事契約に関して、既に計上された損益の額を控除した残額を、超過が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上している。

当該見積りは、建築主との追加指図の交渉状況、施工進捗状況、工事監理者による査定状況、協力会社との折衝の状況などの変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性がある。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

一定の期間にわたり認識される完成工事高及び工事損失引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり認識される完成工事高	1,331,446百万円
工事損失引当金	40,511百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり認識される完成工事高は、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上している。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

なお、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過見込額のうち、当該工事契約に関して、既に計上された損益の額を控除した残額を、超過が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上している。

当該見積りは、建築主との追加指図の交渉状況、施工進捗状況、工事監理者による査定状況、協力会社との折衝の状況などの変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 営業外費用の「租税公課」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた1,430百万円は、「租税公課」53百万円、「雑支出」1,376百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」については、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた9,664百万円は、「その他」として組み替えている。

- 3 特別損失の「固定資産圧縮損」及び「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,105百万円は、「固定資産圧縮損」295百万円、「投資有価証券評価損」217百万円、「その他」592百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「受取手形・完成工事未収入金等」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形・電子記録債権	11,071百万円	17,219百万円
完成工事未収入金等	165,176百万円	190,681百万円
契約資産	407,749百万円	414,778百万円

- 2 「未成工事受入金」及び流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未成工事受入金	117,329百万円	106,120百万円
流動負債「その他」	13,630百万円	13,236百万円
計	130,959百万円	119,356百万円

- 3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券	10,493百万円	16,163百万円

- 4 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	99百万円	1,630百万円
電子記録債権	- 百万円	6百万円
電子記録債務	90百万円	- 百万円

5 担保資産

- (1) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
流動資産「その他」	14百万円	14百万円
投資有価証券	693百万円	693百万円
長期貸付金	75百万円	60百万円
計	782百万円	768百万円

- (2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券	153百万円	154百万円

(3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	16,595百万円	15,212百万円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	8,923百万円	7,485百万円

7 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	1,024百万円	1,188百万円

8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	1,402百万円	1,139百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高及び開発事業等売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	29,164百万円	16,855百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
従業員給料手当	32,514百万円	34,019百万円
退職給付費用	3,363百万円	1,775百万円
調査研究費	9,161百万円	9,467百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	9,161百万円	9,467百万円

- 5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
14,172百万円	676百万円

- 6 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

用途	種類	場所	件数
厚生施設	土地及び建物	神奈川県	1件
遊休資産	工具器具及び備品等	東京都	1件

減損損失を認識した厚生施設、遊休資産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

売却等の決定により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,089百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、厚生施設905百万円(内、土地682百万円、建物222百万円)、遊休資産184百万円(内、建物13百万円、工具器具及び備品61百万円、無形固定資産39百万円、建設仮勘定69百万円およびその他0百万円)である。

なお、当該資産のうち、厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定している。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84,120百万円	64,995百万円
組替調整額	2,646	11,311
税効果調整前	81,473	53,683
税効果額	24,751	16,386
その他有価証券評価差額金	56,722	37,297
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,481	22,952
組替調整額	-	408
税効果調整前	14,481	22,543
税効果額	0	151
為替換算調整勘定	14,481	22,392
退職給付に係る調整額		
当期発生額	808	1,533
組替調整額	148	209
税効果調整前	956	1,324
税効果額	296	397
退職給付に係る調整額	660	927
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	54	399
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分 相当額	54	399
その他の包括利益合計	71,919	61,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	-	-	100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582	-	-	12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2022年12月31日	2023年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	2023年12月31日	2024年4月1日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	-	-	100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582	-	700,000	11,815,582

(変動事由の概要)

提出会社における第三者割当による減少 600,000株

持分法適用会社の当社株式譲渡による減少のうち当社帰属分 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2023年12月31日	2024年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,486	利益剰余金	70	2024年12月31日	2025年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金預金勘定	299,315百万円	273,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,396百万円	23,016百万円
現金及び現金同等物	286,919百万円	250,113百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年以内	594百万円	727百万円
1年超	7,656百万円	8,178百万円
計	8,251百万円	8,906百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年以内	13,530百万円	16,986百万円
1年超	56,552百万円	66,516百万円
計	70,083百万円	83,503百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、ノンリコース借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうちノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、将来発生する外貨建資金需要及び海外工事の売上債権等の回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	586,506	586,505	0
(2)有価証券及び投資有価証券 2			
満期保有目的の債券	338	332	5
その他有価証券	432,409	432,409	-
(3)長期貸付金	13,426	13,384	42
資産計	1,032,680	1,032,632	48
(1)長期借入金	34,317	34,188	128
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	15,168	14,893	275
負債計	49,485	49,082	403
デリバティブ取引 3	(0)	(0)	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	625,055	625,044	10
(2)有価証券及び投資有価証券 2			
満期保有目的の債券	337	334	3
その他有価証券	485,682	485,682	-
(3)長期貸付金	14,557	14,514	42
資産計	1,125,632	1,125,575	57
(1)長期借入金	38,363	38,126	236
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	14,414	14,202	212
負債計	52,777	52,328	449
デリバティブ取引 3	0	0	-

1 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金であること、又は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

2 以下の金融商品は、市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資であることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年12月31日	当連結会計年度 2024年12月31日
非上場株式	13,946	13,321
非上場優先出資証券	3,404	3,407
投資事業有限責任組合出資金	1,356	1,442
民法に規定する組合への出資	25	25
社団法人への出資	307	388
非連結子会社株式及び関連会社株式	10,493	16,163
合計	29,533	34,749

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	299,315	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	585,885	621	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	101	-	57	-
社債	-	-	-	180
(4) 長期貸付金	38	11,006	136	2,284
合計	885,340	11,627	193	2,464

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	273,130	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	624,253	801	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	100	-	57	-
社債	-	-	-	180
(4) 長期貸付金	24	12,158	114	2,284
合計	897,509	12,960	171	2,464

(注) 2 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	27,229	13,285	793	18,657	1,031	550
ノンリコース 借入金	1,727	1,341	1,345	1,349	1,353	8,049

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	13,405	17,247	19,215	1,085	265	550
ノンリコース 借入金	1,389	1,494	1,398	1,403	973	7,755

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	432,011	-	-	432,011
その他	397	-	-	397
資産計	432,409	-	-	432,409
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	485,493	-	-	485,493
その他	188	-	-	188
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
資産計	485,682	0	-	485,682

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	586,505	-	586,505
国債・地方債等	152	-	-	152
社債	-	180	-	180
長期貸付金	-	13,384	-	13,384
資産計	152	600,070	-	600,223
長期借入金 ノンリコース借入金及び1年内返済予 定のノンリコース借入金	-	34,188	-	34,188
	-	14,893	-	14,893
負債計	-	49,082	-	49,082

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	625,044	-	625,044
国債・地方債等	154	-	-	154
社債	-	180	-	180
長期貸付金	-	14,514	-	14,514
資産計	154	639,739	-	639,893
長期借入金 ノンリコース借入金及び1年内返済予 定のノンリコース借入金	-	38,126	-	38,126
	-	14,202	-	14,202
負債計	-	52,328	-	52,328

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

受取手形・完成工事未収入金等

1年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金、ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	158	152	5
社債	180	180	-
その他	-	-	-
小計	338	332	5
合計	338	332	5

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	157	154	3
社債	180	180	-
その他	-	-	-
小計	337	334	3
合計	337	334	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	430,447	97,649	332,798
債券	-	-	-
その他	397	241	155
小計	430,844	97,890	332,953
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,564	1,802	237
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,564	1,802	237
合計	432,409	99,693	332,715

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	480,657	93,656	387,000
債券	-	-	-
その他	188	140	47
小計	480,845	93,797	387,048
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,836	5,814	977
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,836	5,814	977
合計	485,682	99,611	386,070

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,373	2,646	-
その他	-	-	-
合計	3,373	2,646	-

当連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,309	11,313	43
その他	96	-	-
合計	13,406	11,313	43

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について217百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について195百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	0	-	0
	買建 英ポンド	外貨建予定取引	1	-	0
合 計			1	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	23	-	0
合 計			23	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	1,992	1,593	(注)
合 計			1,992	1,593	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	1,593	1,195	(注)
合 計			1,593	1,195	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は13社が有しており、うち3社が確定給付企業年金制度、うち1社が複数事業主制度による確定給付企業年金基金制度、うち1社が複数事業主制度による基金型確定給付企業年金制度をそれぞれ併用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	113,589	104,078
勤務費用	5,874	5,017
利息費用	422	1,359
数理計算上の差異の発生額	13,429	235
退職給付の支払額	2,444	2,930
過去勤務費用の当期発生額	-	700
その他	65	59
退職給付債務の期末残高	104,078	106,647

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	67,410	71,016
期待運用収益	659	700
数理計算上の差異の発生額	1,702	1,202
事業主からの拠出額	3,161	3,195
退職給付の支払額	1,931	2,251
その他	13	16
年金資産の期末残高	71,016	73,880

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	96,399	98,759
年金資産	71,016	73,880
	25,382	24,879
非積立型制度の退職給付債務	7,679	7,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,062	32,767
退職給付に係る負債	52,131	53,202
退職給付に係る資産	19,068	20,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,062	32,767

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	5,874	5,017
利息費用	422	1,359
期待運用収益	659	700
数理計算上の差異の費用処理額	14,172	676
過去勤務費用の費用処理額	13	162
退職給付制度に係る退職給付費用	8,521	4,838

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
数理計算上の差異	943	785
過去勤務費用	13	538
合計	956	1,324

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	343	1,129
未認識過去勤務費用	22	516
合計	321	1,646

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
一般勘定	57%	56%
債券	24	25
株式	13	14
その他	6	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度0.9%、当連結会計年度0.1%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
割引率	主として1.40%	主として1.40%
長期期待運用収益率	主として1.00%	主として1.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度136百万円、当連結会計年度134百万円であった。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2023年3月31日現在	当連結会計年度 2024年3月31日現在
年金資産の額	96,689	106,148
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	94,452	102,319
差引額	2,237	3,829

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6%(加重平均値)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 0.6%(加重平均値)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	16,450百万円	16,323百万円
貸倒引当金	76	88
投資有価証券	2,221	2,254
有形固定資産	1,941	2,342
完成工事補償引当金	1,055	874
工事損失引当金	13,404	12,291
偶発損失引当金	5,255	5,212
繰越欠損金	7,855	8,773
未実現利益	1,971	1,916
その他	5,776	7,071
繰延税金資産小計	56,009	57,149
評価性引当額	9,399	11,593
繰延税金資産合計	46,609	45,555
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	6,037	6,182
その他有価証券評価差額金	100,736	117,123
固定資産圧縮積立金	8,266	8,235
留保利益	3,464	3,999
その他	3,250	3,221
繰延税金負債合計	121,755	138,761
繰延税金資産(負債)の純額	75,146	93,206

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。

2023年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,674百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

2024年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,585百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	227,697	246,738
	期中増減額	19,040	24,445
	期末残高	246,738	271,183
期末時価		551,397	591,705

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、建物の建設等(12,476百万円)、不動産の新規取得(11,402百万円)、資本的支出(8,718百万円)であり、主な減少額は不動産の売却(9,726百万円)、減価償却費(5,159百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は、資本的支出(15,276百万円)、不動産の新規取得(3,471百万円)、建物の建設等(3,321百万円)であり、主な減少額は減価償却費(6,210百万円)である。
- 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	1,225,641	-	5,387	1,231,029	69,558	1,300,588
欧州	-	62,225	-	62,225	-	62,225
アジア	-	183,870	-	183,870	-	183,870
アメリカ合衆国	-	-	37,021	37,021	373	37,395
顧客との契約から生じる収益	1,225,641	246,096	42,409	1,514,147	69,932	1,584,080
その他の収益(注3)	-	-	28,343	28,343	-	28,343
外部顧客への売上高	1,225,641	246,096	70,752	1,542,490	69,932	1,612,423

(注) 1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。
- その他の収益には、リース取引等が含まれている。

当連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	1,246,161	-	7,042	1,253,203	73,501	1,326,704
欧州	-	92,177	-	92,177	-	92,177
アジア	-	111,243	-	111,243	-	111,243
アメリカ合衆国	-	-	40,090	40,090	427	40,517
顧客との契約から生じる収益	1,246,161	203,420	47,132	1,496,714	73,928	1,570,643
その他の収益(注3)	-	-	29,486	29,486	-	29,486
外部顧客への売上高	1,246,161	203,420	76,618	1,526,200	73,928	1,600,129

(注) 1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。
- その他の収益には、リース取引等が含まれている。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(建設事業)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(開発事業)

開発事業においては、不動産賃貸事業、不動産販売事業等を行っている。不動産販売事業においてはマンション等の販売用不動産の販売を行っている。販売用不動産の販売は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引き渡し履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、対象販売用不動産の引き渡し時点で収益を認識している。なお、不動産賃貸事業においては事務所ビル等の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識している。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計期間末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

（ 1 ）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 (2023年 1月 1日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	179,579	176,247
契約資産	343,277	407,749
契約負債	122,907	130,959

契約資産は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えている。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩している。

当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はない。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はない。

（ 2 ）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおける残存履行義務は、主に建設事業において有している。当連結会計年度末において、建設事業における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,724,737百万円である。当該残存履行義務は、概ね 1年から 5年以内に収益として認識すると見込んでいる。

当連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

（ 1 ）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 (2024年 1月 1日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	176,247	207,900
契約資産	407,749	414,778
契約負債	130,959	119,356

契約資産は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えている。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩している。

当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はない。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はない。

（ 2 ）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおける残存履行義務は、主に建設事業において有している。当連結会計年度末において、建設事業における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,617,407百万円である。当該残存履行義務は、概ね 1年から 6年以内に収益として認識すると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,471,738	70,752	1,542,490	69,932	1,612,423	-	1,612,423
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,390	221	1,611	2,512	4,124	4,124	-
計	1,473,128	70,974	1,544,102	72,445	1,616,547	4,124	1,612,423
セグメント利益	35,247	6,085	41,332	4,295	45,627	48	45,676
その他の項目							
減価償却費	8,289	10,226	18,516	591	19,107	119	18,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,449,581	76,618	1,526,200	73,928	1,600,129	-	1,600,129
セグメント間の内部 売上高または振替高	757	228	986	2,549	3,535	3,535	-
計	1,450,339	76,847	1,527,187	76,477	1,603,665	3,535	1,600,129
セグメント利益	39,840	9,071	48,912	4,086	52,998	119	53,118
その他の項目							
減価償却費	8,954	11,791	20,746	611	21,357	116	21,241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額119百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,320,913	183,870	64,370	43,268	1,612,423

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、中国、インドネシア、タイ、マレーシア

欧州 : ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ドイツ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
233,267	1,374	24,035	123,939	382,618

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、シンガポール

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,349,141	111,243	94,282	45,462	1,600,129

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、中国、インドネシア、インド

欧州 : スロバキア、ポーランド、チェコ、セルビア、ドイツ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
245,198	1,924	25,929	138,468	411,520

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、中国

欧州 : イギリス、ドイツ、チェコ、ハンガリー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	開発事業	計		
減損損失	184	-	184	905	1,089

(注) 「その他」の金額は、不動産管理事業に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	8,923	長期貸付 金	8,804
							保証料受 入	36		
							貸付金の 回収	1,500		
							貸付金の 貸付	1,500		
							受取利息	67		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.2)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	7,485	長期貸付 金	9,138
							保証料受 入	31		
							貸付金の 回収	1,800		
							貸付金の 貸付	1,800		
							受取利息	73		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	竹中 統一			当社取締役	直接(0.9)	当社 取締役名誉会長	請負工事 等の受注	18		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	11,095.78円	12,293.22円
1株当たり当期純利益	428.24円	641.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	977,375	1,091,382
普通株式に係る純資産額(百万円)	970,708	1,084,070
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	6,667	7,311
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,667)	(7,311)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	11,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,484	88,184

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,464	56,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	37,464	56,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,510

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,120	29,190	0.838	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,229	13,405	0.207	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	1,727	1,389	0.619	
1年以内に返済予定のリース債務	297	598	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,317	38,363	0.336	2026年～2030年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,440	13,024	0.561	2026年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,053	2,478	-	2026年～2033年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	109,185	98,450		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している連結会社があるため、記載していない。
- 2 長期借入金及びノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,247	19,215	1,085	265
ノンリコース借入金	1,494	1,398	1,403	973
リース債務	900	970	243	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	205,694	146,810
受取手形	2 2,518	2 1,659
電子記録債権	7,585	2 14,496
完成工事未収入金	448,077	450,484
開発事業等未収入金	1,463	1,818
販売用不動産	16,131	18,570
未成工事支出金	79,629	70,891
開発事業等支出金	3,207	12,937
その他	1, 3 65,562	1, 3 57,728
貸倒引当金	95	176
流動資産合計	829,775	775,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 236,930	5 271,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	148,300	153,868
建物（純額）	88,629	117,823
構築物	5 10,488	5 11,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,303	7,488
構築物（純額）	3,184	4,110
機械及び装置	20,143	20,072
減価償却累計額	18,035	18,333
機械及び装置（純額）	2,108	1,739
車両運搬具	171	187
減価償却累計額	135	135
車両運搬具（純額）	35	52
工具器具・備品	5 18,986	5 20,017
減価償却累計額	16,383	17,016
工具器具・備品（純額）	2,603	3,000
土地	73,800	74,648
建設仮勘定	44,053	24,441
有形固定資産合計	214,416	225,816
無形固定資産		
借地権	6,357	6,396
ソフトウェア	5 8,380	5 11,009
その他	10,222	8,161
無形固定資産合計	24,960	25,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 439,690	1 491,674
関係会社株式	1 124,872	1 132,761
関係会社出資金	3,167	4,620
長期貸付金	1 2,360	1 3,173
関係会社長期貸付金	1 21,244	1 43,078
破産更生債権等	123	118
長期前払費用	2,005	2,481
前払年金費用	19,451	19,379
長期敷金・保証金	2,766	2,769
その他	7,146	6,564
貸倒引当金	645	845
投資その他の資産合計	622,182	705,776
固定資産合計	861,559	957,161
資産合計	1,691,334	1,732,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,380	1,012
電子記録債務	3 140,665	3 129,225
工事未払金	3 241,762	3 231,976
開発事業等未払金	3 902	3 1,121
短期借入金	54,969	40,845
未払金	2,993	15,347
未払法人税等	10,932	9,013
未成工事受入金	91,144	62,959
販売用不動産受入金	859	2,898
預り金	3 95,460	3 86,311
完成工事補償引当金	2,749	2,690
工事損失引当金	42,158	39,138
偶発損失引当金	17,221	17,079
資産除去債務	253	-
その他	24,249	26,632
流動負債合計	727,701	666,252
固定負債		
長期借入金	33,767	37,813
繰延税金負債	77,325	93,823
退職給付引当金	42,860	44,471
役員退職慰労引当金	1,922	1,994
環境対策引当金	1	-
資産除去債務	2,028	2,195
その他	18,947	19,749
固定負債合計	176,853	200,047
負債合計	904,554	866,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,313	18,260
別途積立金	477,000	495,000
繰越利益剰余金	31,806	54,154
利益剰余金合計	539,620	579,915
自己株式	32,129	29,699
株主資本合計	557,758	600,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,021	265,601
評価・換算差額等合計	229,021	265,601
純資産合計	786,780	866,085
負債純資産合計	1,691,334	1,732,385

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,221,348	1,169,819
開発事業等売上高	29,798	32,379
売上高合計	1,251,147	1,202,199
売上原価		
完成工事原価	1 1,141,575	1 1,080,665
開発事業等売上原価	21,539	22,978
売上原価合計	1,163,115	1,103,644
売上総利益		
完成工事総利益	79,773	89,153
開発事業等総利益	8,259	9,400
売上総利益合計	88,032	98,554
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,768	1,888
従業員給料手当	22,422	22,737
退職給付費用	3,706	1,531
役員退職慰労引当金繰入額	270	274
法定福利費	3,933	3,967
福利厚生費	1,509	1,852
修繕維持費	866	838
事務用品費	6,706	6,647
通信交通費	2,899	3,135
動力用水光熱費	447	427
調査研究費	8,926	9,109
広告宣伝費	917	1,304
貸倒引当金繰入額	524	58
交際費	1,084	1,154
寄付金	233	136
地代家賃	1,677	1,834
減価償却費	3,741	4,194
租税公課	2,107	2,270
保険料	286	308
雑費	550	537
販売費及び一般管理費合計	1 56,119	1 64,208
営業利益	31,912	34,345
営業外収益		
受取利息	484	801
受取配当金	2 13,215	2 15,584
為替差益	897	2,171
雑収入	1,056	1,183
営業外収益合計	15,654	19,741
営業外費用		
支払利息	223	341
固定資産除却損	597	887
租税公課	49	370
貸倒引当金繰入額	-	224
移転補償金	415	-
雑支出	1,168	1,061
営業外費用合計	2,453	2,886
経常利益	45,112	51,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,644	11,188
その他	10,206	748
特別利益合計	12,850	11,937
特別損失		
固定資産圧縮損	295	214
投資有価証券売却損	-	43
投資有価証券評価損	217	102
偶発損失引当金繰入額	17,221	-
その他	0	6
特別損失合計	17,734	366
税引前当期純利益	40,228	62,771
法人税、住民税及び事業税	15,390	16,530
法人税等調整額	4,436	422
法人税等合計	10,953	16,952
当期純利益	29,275	45,819

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		87,215	7.6	90,359	8.4
労務費		31,387	2.8	33,738	3.1
(うち労務外注費)		(31,387)	(2.8)	(33,738)	(3.1)
外注費		849,031	74.4	780,617	72.2
経費		173,941	15.2	175,950	16.3
(うち人件費)		(36,351)	(3.2)	(41,244)	(3.8)
合計		1,141,575	100	1,080,665	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費				27	0.1
その他		21,539	100.0	22,951	99.9
合計		21,539	100	22,978	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	12,102	626	459,000	31,640
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		301			301
固定資産圧縮積立金の積立			-		6,513			6,513
圧縮特別勘定積立金の取崩			-			626		626
別途積立金の積立			-				18,000	18,000
剰余金の配当			-					5,524
自己株式の処分								
当期純利益			-					29,275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	6,211	626	18,000	166
当期末残高	50,000	268	268	12,500	18,313	-	477,000	31,806

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	515,868	32,129	534,006	173,199	173,199	707,206
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩	-		-		-	-
別途積立金の積立	-		-		-	-
剰余金の配当	5,524		5,524		-	5,524
自己株式の処分			-			-
当期純利益	29,275		29,275		-	29,275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-		-	55,822	55,822	55,822
当期変動額合計	23,751	-	23,751	55,822	55,822	79,573
当期末残高	539,620	32,129	557,758	229,021	229,021	786,780

当事業年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	その他 利益剰余金			繰越 利益剰余金
						圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	18,313	-	477,000	31,806	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			-		308			308	
固定資産圧縮積立金の積立			-		255			255	
圧縮特別勘定積立金の取崩			-						
別途積立金の積立			-				18,000	18,000	
剰余金の配当			-					5,524	
自己株式の処分									
当期純利益			-					45,819	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-						
当期変動額合計	-	-	-	-	52	-	18,000	22,348	
当期末残高	50,000	268	268	12,500	18,260	-	495,000	54,154	

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	539,620	32,129	557,758	229,021	229,021	786,780
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩	-		-		-	-
別途積立金の積立	-		-		-	-
剰余金の配当	5,524		5,524		-	5,524
自己株式の処分		2,430	2,430			2,430
当期純利益	45,819		45,819		-	45,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-		-	36,579	36,579	36,579
当期変動額合計	40,295	2,430	42,725	36,579	36,579	79,305
当期末残高	579,915	29,699	600,484	265,601	265,601	866,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年平均償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してい

る。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

一定の期間にわたり認識される完成工事高及び工事損失引当金

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり認識される完成工事高 1,131,968百万円
工事損失引当金 42,158百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

一定の期間にわたり認識される完成工事高及び工事損失引当金

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり認識される完成工事高 1,083,104百万円
工事損失引当金 39,138百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用の「租税公課」については、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた1,217百万円は、「租税公課」49百万円、「雑支出」1,168百万円として組み替えている。
- 2 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた9,654百万円は「その他」として組み替えている。
- 3 特別損失の「固定資産圧縮損」及び「投資有価証券評価損」については、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた513百万円は、「固定資産圧縮損」295百万円、「投資有価証券評価損」217百万円、「その他」0百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資有価証券等	856百万円	856百万円
長期貸付金等	89百万円	75百万円
計	945百万円	931百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
受取手形	6百万円	1,601百万円
電子記録債権	- 百万円	5百万円

3 このうち関係会社に対する主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	13,471百万円	14,121百万円
電子記録債務	13,693百万円	14,396百万円
工事未払金	7,859百万円	6,700百万円
開発事業等未払金	712百万円	715百万円
預り金	30,464百万円	35,881百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	8,923百万円	7,485百万円
(株)DTブレコン	550百万円	550百万円
その他	5百万円	6百万円
計	9,478百万円	8,041百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	1,022百万円	1,186百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	14,307百万円	601百万円

- 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取配当金	3,275百万円	3,605百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (百万円)
子会社株式	123,977
関連会社株式	894
計	124,872

当事業年度(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (百万円)
子会社株式	131,866
関連会社株式	894
計	132,761

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,266百万円	13,586百万円
有形固定資産	1,631	1,618
投資有価証券	1,436	1,450
貸倒引当金	225	311
完成工事補償引当金	839	821
工事損失引当金	12,866	11,944
偶発損失引当金	5,255	5,212
その他	4,405	4,581
繰延税金資産小計	39,927	39,527
評価性引当額	3,652	3,751
繰延税金資産合計	36,275	35,776
繰延税金負債		
前払年金費用	5,936	5,914
その他有価証券評価差額金	99,549	115,625
固定資産圧縮積立金	8,044	8,021
その他	70	39
繰延税金負債合計	113,601	129,600
繰延税金資産(負債)の純額	77,325	93,823

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
永久に益金に算入されない項目	3.9	2.8
住民税均等割	0.6	0.4
試験研究費等の法人税特別控除	1.0	2.0
国外所得に対する事業税相当額	1.0	0.2
評価性引当額	0.2	0.2
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	27.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	636,000	1,042
(株)京都フィナンシャルグループ	838,400	1,945
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	36,711
三井住友トラストグループ(株)	157,030	579
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	184,200	726
(株)滋賀銀行	220,000	864
三菱HCキャピタル(株)	665,000	692
アイザワ証券グループ(株)	300,000	532
第一生命ホールディングス(株)	2,130,000	9,020
東京海上ホールディングス(株)	567,045	3,248
(株)T & Dホールディングス	400,000	1,162
ヒューリック(株)	2,400,000	3,288
三井不動産(株)	6,453,000	8,195
三菱地所(株)	18,150,000	39,939
住友不動産(株)	7,100,000	35,074
日本空港ビルデング(株)	1,200,000	6,000
(株)日清製粉グループ本社	332,560	612
(株)ヤクルト本社	1,100,000	3,285
日本毛織(株)	2,000,000	2,608
アステラス製薬(株)	8,000,000	12,276
塩野義製薬(株)	540,000	1,198
ロート製薬(株)	1,160,000	3,337
小野薬品工業(株)	2,000,000	3,269
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,611
D I C(株)	257,400	871
(株)ノエビアホールディングス	109,000	533
日東電工(株)	1,000,000	2,680
(株)神戸製鋼所	500,000	789
J F Eホールディングス(株)	321,800	572
住友電気工業(株)	1,116,900	3,187
(株)豊田自動織機	818,300	10,527
(株)クボタ	300,000	551
(株)ジェイテクト	632,000	745
三菱重工業(株)	1,400,000	3,112
三菱電機(株)	2,800,000	7,523
オムロン(株)	358,000	1,916
セイコーエプソン(株)	1,300,000	3,738
パナソニックホールディングス(株)	1,118,000	1,836
アルプスアルパイン(株)	1,000,000	1,612

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)SCREENホールディングス	80,000	759
トヨタ自動車(株)	33,875,500	106,572
NOK(株)	240,000	594
テルモ(株)	1,768,000	5,413
(株)ニコン	913,000	1,496
コクヨ(株)	253,600	709
J.フロント リテイリング(株)	2,862,619	6,090
伊藤忠商事(株)	250,217	1,959
長瀬産業(株)	246,000	793
豊田通商(株)	390,000	1,102
住友商事(株)	2,000,600	6,858
三菱商事(株)	8,910,300	23,202
稲畑産業(株)	176,000	586
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	796
(株)高島屋	1,000,000	1,264
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	1,698
イオン(株)	396,400	1,464
西日本旅客鉄道(株)	280,000	783
東海旅客鉄道(株)	851,000	2,523
西日本鉄道(株)	310,000	703
近鉄グループホールディングス(株)	1,065,300	3,526
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	7,650
南海電気鉄道(株)	834,000	2,070
京阪ホールディングス(株)	1,024,800	3,392
日本郵船(株)	251,700	1,327
飯野海運(株)	3,350,000	3,932
NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	293,910	2,109
ANAホールディングス(株)	305,400	875
三菱倉庫(株)	7,525,815	8,714
三井倉庫ホールディングス(株)	496,800	3,686
日本電信電話(株)	4,080,000	644
KDDI(株)	300,000	1,512
関西電力(株)	520,200	912
東邦瓦斯(株)	294,200	1,250
(株)オリエンタルランド	4,000,000	13,688
東宝(株)	3,785,000	23,292
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
中央日本土地建物グループ(株)	99,000	1,074
Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	8,000	1,265
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
MEC Industry(株)	130,000	1,300
日本原燃(株)	66,664	666
その他170銘柄	13,321,856	16,052
計	189,642,146	486,042

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(1 銘柄)	3	3
小計	3	3
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1 銘柄)	180	180
小計	180	180
計	183	183

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(4 銘柄)	500,002,906	3,407
優先出資証券(1 銘柄)	856	188
投資事業有限責任組合出資金 (2 銘柄)	2	466
民法に規定する組合への出資 (2 銘柄)	1,036	25
投資事業VCファンド出資金 (2 銘柄)	2	975
匿名組合への出資(2 銘柄)	2	388
社団法人への出資(1 銘柄)	3	0
計	500,004,807	5,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	236,930	35,441	679	271,692	153,868	6,029	117,823
構築物	10,488	1,234	124	11,598	7,488	233	4,110
機械及び装置	20,143	444	515	20,072	18,333	810	1,739
車両運搬具	171	42	25	187	135	23	52
工具器具・備品	18,986	1,318	287	20,017	17,016	809	3,000
土地	73,800	867	19	74,648	-	-	74,648
建設仮勘定	44,053	17,082	36,694	24,441	-	-	24,441
有形固定資産計	404,574	56,431	38,346	422,659	196,842	7,906	225,816
無形固定資産							
借地権	6,357	39	-	6,396	-	-	6,396
ソフトウェア	15,589	6,294	22	21,861	10,851	3,647	11,009
その他	10,235	6,428	8,488	8,176	14	2	8,161
無形固定資産計	32,182	12,762	8,510	36,434	10,866	3,650	25,568
長期前払費用	6,985	4,421	1,451	9,955	7,473	2,493	2,481

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、開発事業用不動産の更新に係る支出である。
2 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	740	310	-	28	1,022
完成工事補償引当金	2,749	2,690	2,746	2	2,690
工事損失引当金	42,158	16,389	16,941	2,467	39,138
偶発損失引当金	17,221	-	141	-	17,079
役員退職慰労引当金	1,922	274	202	-	1,994
環境対策引当金	1	-	1	-	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額等である。
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、個別の完成工事の補償見込額減少に伴う取崩額である。
3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」
2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	2024年3月29日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第86期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	2024年8月20日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第87期中)	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	2024年8月29日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 (第三者割当)及び その添付書類			2024年11月28日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

2025年3月28日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり認識される完成工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、株式会社竹中工務店及び連結子会社は、建設事業の工事契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。</p> <p>「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、当連結会計年度に一定の期間にわたり認識された完成工事高は1,331,446百万円であり、当該金額は連結完成工事高の92%を占めている。また、そのうち1,083,104百万円を株式会社竹中工務店が占めている。また、当連結会計年度の工事損失引当金は40,511百万円であり、そのうち39,138百万円を株式会社竹中工務店が占めている。</p> <p>一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用に当たっては、工事原価総額を基礎として決算日までの既発生原価に応じた履行義務の充足に係る進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び既発生原価が重要な計算要素になる。とりわけ、契約を基礎とする工事収益総額や、実績として集計される既発生原価とは異なり、未発生の工事原価を含む工事原価総額は合理的な見積りが必要となる。</p> <p>工事契約は、案件ごとに施工条件が異なっており、多岐にわたる原価要素から構成されている。また、工事契約期間は長期に及ぶことから、建築主との追加指図の交渉、施工進捗、工事監理者による査定、協力会社との折衝などにより状況の変化を伴う。一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用に当たり、工事契約期間を通じて工事原価総額を適切に見積るとともにこのような状況変化を適時に反映する必要があるが、当該見積りには高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり認識される完成工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり認識される完成工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の策定プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額が専門知識を有する作業所長により作成され、工務部等の必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・工事後の状況の変化を、適時かつ適切に工事原価総額の見積りに反映するための統制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、予想損益率が大幅に変動している工事、履行義務の充足に係る進捗度が監査人による推定値から大幅に乖離している工事、多額の損失が見込まれる工事など、状況変化が適時かつ適切に工事原価総額の見積りに反映されていない可能性が相対的に高いことを示唆する工事を特定し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事責任者に対して工事の状況について質問を行い、その上で工事原価総額と積算資料等を照合した。また、積算資料等の内訳のうち、今後変動する可能性のある未発注の原価要素や原価低減が加味されている原価要素などについては、その要因を工事責任者に質問し、根拠となる関連資料と照合した。 ・工事原価総額の見積額とその後確定額との間で差異が生じたものについては、その要因を工事責任者に質問し、その根拠となる関連資料と照合することにより、見積りの精度を評価した。 ・特定の工事については、現場視察により、工事現場の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度と整合しているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月28日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2024年1月1日から2024年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(一定の期間にわたり認識される完成工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり認識される完成工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり認識される完成工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。